

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

北経連会報 | Mar. 2023

No. 221



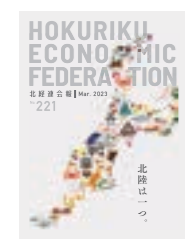
北陸は
一
つ。

CONTENTS

北経連会報

No.221 | Mar 2023

新春経済懇談会	01
年頭会長挨拶	02
特別講演 「最近の金融経済情勢について—北陸の労働生産性の現状と更なる向上に向けて—」 日本銀行金沢支店長 吉濱 久悦 氏	04
2023年度事業活動方針	08
活動報告	11
2023年度 北経連スケジュール	45
新会員のご紹介 / 会員異動	46
新規会員ご紹介のお願い	47



北陸経済連合会 設立の経緯

1967年、「北陸は一つ」であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立されました。

2023年新春経済懇談会



新春経済懇談会

日時：1月25日(水) 15:00~16:30
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢 オンライン配信併用
参加者：108名(会場50名、オンライン出席58名)

冒頭、新年の挨拶に立った金井会長は、北陸の経済状況、2023年度事業活動方針について述べた。新開常務理事・事務局長が「2023年度事業活動方針」の詳細について説明を行った。

特別講演では、日本銀行 吉濱金沢支店長から「最近の金融経済情勢について」と題して講演いただいた。

その後、新年祝賀会を開催した。



日本銀行金沢支店長 吉濱久悦氏



年頭会長挨拶

はじめに

会長の金井でございます。会員の皆様方にはご多用のところ、また、10年に一度の寒波で大変足元の悪い中ご参加いただきまして誠にありがとうございます。また日頃から当会の活動に対しまして多大なご協力を賜っております。重ねて御礼を申し上げます。

本日は、政府機関からも多くの方にご来賓としてご参加いただいております。ご来賓の皆様方には日頃から格別のご指導、ご鞭撻を賜っております。改めて厚く御礼を申し上げます。

本年も、皆さまのお力添えをいただき、北陸の魅力を高め、地方創生に取り組んでまいります。これまでと同様、よろしくお願い申し上げます。

それでは、年頭にあたりまして、昨今の経済に対する認識と2023年度事業活動方針の要点について話をさせていただきます。

北陸の経済見通し

昨年は資源や原材料の高騰により世界的に物価上昇が継続し、コロナによるサプライチェーンの混乱や、欧米などでは金融引き締めによる景気減速などが見られましたが、日本経済、北陸の経済ともに全体としては国内外の経済活動の正常化とともに、緩やかに持ち直した1年でありました。このような中、今年も昨年10月の総合経済対策をはじめ各種政策の効果に加え、インバ



ウンドの本格回復やペントアップ需要の顕在化、更には設備投資や北陸新幹線敦賀開業を見据えた沿線地域での投資等により、内需を中心に北陸経済がさらに上向くことを期待しております。

次に、当会の2023年度事業活動方針についてです。詳細は、後ほど事務局からご説明いたしますが、第五次中期アクションプランを着実に進めることが重要であります。この中で私からは、北陸新幹線、エネルギーの安定供給と価格安定、新事業創出による投資拡大への取り組みについて簡単にご説明いたします。

まず北陸新幹線についてですが、残念ながら北陸が一体となって要請しておりました敦賀・新大阪間は来年度当初の正式着工には至りませんでした。本来であれ

ば着工後に行う地下水や用地取得のための調査費として来年度予算に12億3500万円が計上されました。また、与党プロジェクトチームでは、一日も早い全線開業に向けて新たな決議が行われ、これを踏まえ国土交通大臣から着工に向けた諸条件についての検討を深め、一日も早い全線開業を実現してまいりたいとの考えが表明されています。関係の皆様方のこれまでのご尽力に深く感謝申し上げる次第であります。

当会としては、引き続き、関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し政府に力強く要請するとともに、京都など関西圏での気運醸成に努めてまいります。

2023年度北経連事業活動方針

次に、エネルギーの安定供給と価格の安定についてです。昨年政府のGX実行会議において、エネルギー政策全般にわたり体系的・包括的な検討が行われ、化石燃料に依存するエネルギー需給構造の転換を図り、将来に亘って安定供給を確保するための方向性が取りまとめられました。この中で、原子力についてはエネルギーの安全保障に寄与し脱炭素効果の高い電源とされ最大限活用することとされております。具体的には、安全確保を最優先として既設炉の再稼働を進めること、廃止が決定された原子炉のリプレース用として次世代革新炉開発・建設の具体化、運転期間の一定程度の延長などが盛り込まれております。当会としては、これら政策のできるだけ早期の具体化・実現に向け、これまでと同様、関係機関への要請、地域の皆様の理解獲得に努めてまいります。

次に、新事業創出による投資拡大、経済成長についてです。北陸域内で既存企業による新ビジネスの立ち

上げ、ベンチャーの起業は非常に少ないのが現状で、一例として、大学発のベンチャーは6割以上が大都市圏に集中し、北陸域内では1.2%に留まっております。

当会では、域内での活発な新規事業の立ち上げおよび投資の呼び込みが経済成長に必要なとの認識のもと、産学官金の連携により新規事業立ち上げの支援を行っております。具体的には、経産省の産学融合先導モデル拠点創出事業の認定を受け、北陸DXアライアンスを組織して新事業のアイデアを具体的な事業として、自立できるまで各段階において支援する仕組みを構築しております。また、北陸未来共創フォーラムでは、大学の研究シーズと企業のニーズをマッチングさせ、新規事業の立ち上げを支援しており、これらの取り組みはどれも具体的な成果が表れつつあります。来年度は、これら取り組みを確実に進めてまいります。

以上、経済の現状認識と来年度の取り組みについて簡単にご紹介いたしました。

本年が、皆様方にとって幸多く、また皆様方の会社・組織にとって実り多い一年になりますことを祈念申し上げます。私の年頭の挨拶とさせていただきます。

以上

特別講演

最近の金融経済情勢について
—北陸の労働生産性の現状と
更なる向上に向けて—

労働生産性向上は 北陸経済を押し上げる鍵

日本銀行金沢支店長
吉濱 久悦



北陸経済連合会では、「新春経済懇談会」を去る1月25日にANAクラウンプラザホテル金沢で開催し、特別講演として日本銀行金沢支店の吉濱久悦支店長に国内外の最新の経済動向と、北陸の労働生産性について語っていただきました。その要旨をご紹介します。

国内は設備投資に前向き

日本銀行では3カ月に一度、支店長会議を開いて全国の景気の点検をしています。

2023年1月支店長会議で示された昨年10月から今年1月にかけての景気の変化については、個人消費では全国旅行支援による観光需要増や、戻りつつあるインバウンド需要が景気に明るさを増す主要因となっ

おり、こうした動きを背景に北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄の4地域が景気判断を引き上げています。一方、消費の現場では、より低価格なプライベートブランドやセール品に対する需要が高まるなどの節約志向が強まっているとの話も聞かれ、今後の賃金動向と併せて注視すべきとの意見が多かったように思います。

設備投資については、製造業、非製造業とも前向きな投資計画の策定が進んでいるという内容でした。デジタル化、脱炭素といった新たな社会的要請への対応や、小売業界であれば新規出店などの戦略的な計画・実行に加え、数年単位でみた中長期の業界の需給関係から需要が増えるとした長期戦略のもとで、企業が設備投資を進めていることがはっきりしたように思います。

輸出生産については、欧米向けの自動車関連や建

設機械、生産用機械といった資本財がプラスに寄与する一方、中国向けの電子部品、デバイス関係ではスマートフォンを中心に弱い動きとなっています。全体として増加基調であるものの、海外経済の減速により一部弱いところも見られています。

雇用では人手不足が明確です。特に、宿泊や飲食など対面型サービスの現場で人手が確保できず、ホテルの稼働率を上げられないなどの話が全国の各支店から寄せられました。深刻化する人手不足が、今後の地域経済にとって足枷になりつつあると感じました。

賃金では、中小企業は賃上げの原資がなく厳しいとの話が多かった中で、冬季賞与、春闘に向けたベースアップについて前向きな検討を進めているとの話も少なくなかったように思います。

コロナ前に戻りつつある北陸

2022年12月調査の北陸短観での業況判断DIはプラス4でした。コロナ前の2019年6月調査のプラス5以来の水準で、経営者の皆さんの業況感がようやくコロナ前に戻りつつあるようです。ただし、製造業と非製造業では対照的でした。

非製造業では、宿泊・飲食など対面型サービスについては全国旅行支援による盛り上がりも相俟って、需要が大きく回復し、業況判断が改善しています。物品賃貸についてはレンタカー関係が改善を果たしていません。小売関係では納期が延びに延びた自動車の納車期間が少しずつ短縮している動きなどを反映した結果となっています。

他方、製造業では原材料高による採算の悪化、一部海外経済の減速に伴う需要の減少、引き続き供給制

約になっている自動車の減産といったことが原因で、いくつかの業種が判断を引き下げた結果、製造業全体としては前回調査から悪化してマイナス2になっています。とはいえ、国内外の需要を映す売上高については2年連続の増収見通しです。

設備投資計画については、全国の動きと同様、中長期的な観点からの需要増を展望して、製造業、非製造業とも前向きな投資スタンスを維持しています。北陸域内でもデジタル化、脱炭素への対応を進めているようで、これらは受注体制を整備するという意味での投資案件だと聞いています。

そうした中、仕入れ価格は上昇するものの販売価格に転嫁できないという状況が見て取れます。製造業が特に顕著で、さらに内訳を見ると素材業種は価格転嫁しやすいけれども、加工業種は価格転嫁しにくいことが分かります。非製造業では4月、10月の値上げ後に価格転嫁が進んでいることが見て取れます。

米欧のインフレ抑制効果は 2023年後半から

次に、世界経済の成長率に目を転じて、コロナ禍からの回復状況を日米欧で比べてみます。アメリカは、早



期のワクチン接種、社会経済活動の再開に加え、労働需給が引き締まって賃金が上がったということで、約1年でコロナ前のGDPに回復し、力強い成長が続いています。ただ、政策金利の引き上げなどで、最近では減速感を強めています。

ヨーロッパはアメリカから多少遅れてコロナ前に回復し、アメリカほどではありませんが改善が続いてい



ます。日本も改善傾向は示しているものの、コロナ前のGDPには現状まだ届いていません。コロナ前の水準を回復して、日本経済全体の需給ギャップが需要超過となれば、景気拡大と言える状況になるかと思いません。

そうした中であって、2022年～23年にかけての世界経済の見通しは、プラス2.7%の成長率です。

2023年前半はさまざまな供給制約が和らぐというプラス材料があるものの、グローバルなインフレ圧力とそれを受けた各国中央銀行の利上げの進展、長期化するウクライナ情勢、コロナ感染拡大による中国の経済活動の下押しなどで、減速感が強まっていく見通しです。後半についてはインフレ抑制が奏功して、安定成長

期に入っていくというのが現段階のベースシナリオです。

日本の近年の成長要因は 労働力人口の増加

日本の物価がコストプッシュで上がり始める中で、いつまで物価上昇が続くのか不安を覚える方も少なくないでしょう。私共の1月の展望レポートでは、2023年、2024年の物価見通しの中心値をそれぞれプラス1.6%、プラス1.8%としており、2022年度のプラス3.0%から低下する見込みです。

原材料が幾度かのBtoB取引を経てBtoC取引に至り、最終的な消費者物価となります。川上のBtoB取引のステージでは既に物価上昇のピークは過ぎています。これから川下の消費者物価にも反映されて、落ち着いてくると予想されます。ただし、エネルギー価格が上がってくると違う展開もありえることはご承知置きください。

近年の日本の経済成長の要因を見てみると、就業者数の増加が成長の後押しとなっています。2013年度以降、高齢者と女性の参画によって労働力人口は増えています。しかし昨今は、労働力人口が減少に転じて労働需給が引き締まり始めています。北陸は、全国に先んじて労働生産性の向上により経済成長を実現し、頑張っていました。北陸は伝統的に女性や高齢者の労働参加率が全国平均より高く、2010年代に全国で見られた労働力人口の増加が実は小幅でした。2030年代に向かっては、人口減少に伴う労働力人口の減少という大きな波が北陸にやってくると見込まれます。

生産性向上にデジタル活用を

人が減るならば労働生産性の重要度が増します。地域ごとに、どの産業にどれくらい労働者がいるかを調べると、北陸は内需型産業や製造業の構成比が高くなっています。北陸で分厚いボリュームを誇る製造業を近畿、東海と比較し、業種別に労働生産性を対比すると、北陸は電気機械が高い半面、他の製造業種は同程度か低い傾向にあります。業種別の付加価値率では、製造業全体の8割が近畿を上回っています。

付加価値率が全体として高いにも関わらず電気機械を除くと労働生産性が他地域より劣るのは、従業員1人当たりの売上高が低いことが主因と考えられます。これは、加工賃収入を得る委託加工取引のウエイトが高いことが一因と考えられます。この点、これをカバーするには、様々なアプローチが考えられますが、取引先数を増やすことなどが有効となる可能性があります。

また、売上高の増加と労働力の節約、両面に効果的な方法として、研究開発やソフトウェア投資への注力が挙げられます。知的財産生産物装備率と労働生産性との関係を見ると、前者が高いほど後者も高まる傾向

にあるからです。製造業に限らず、北陸3県は近畿、東海と比べて知的財産生産物装備率が低く、ここに改善点を見出すことができます。

知的財産への投資では、情報通信産業との結びつきを深めることが重要です。同産業は他産業への生産波及力が高く、関係を深め、場合によっては企業誘致することが地域経済を強くすることにつながります。

例えば、福島県の会津若松市では官民連携でICTビルを建て、多くのICT関連企業の誘致に成功しています。誘致企業と地元企業との協業により、地域のものづくり企業が共通利用できる業務プラットフォームを構築し、中小製造業のデジタル化を推し進めました。その結果、業務横断的な改善が実現し、労働生産性は1社当たり約25%も向上しています。これは、デジタルを活用することで中小企業の集合体がバーチャル大企業のように業務改善を果たした一例と言えます。

そのほか、本業に専念するための間接部門の共同化・集約化や、北陸域内の波及効果を高めるための連携強化、専門人材の呼び込みを含めた域外からの企業誘致は人口減少時代にあって避けられない道であり、関係各位が力を合わせれば必ず大きな成果を上げられるはずです。

以上

吉濱 久悦 (よしはま・ひさよし) 氏 プロフィール

1970年2月生まれ、東京都出身。学習院大学法学部卒。1992年4月日本銀行入行。2004年7月システム情報局企画役、2006年7月政策委員会室企画役、2013年6月文書局管財課長、2017年3月秋田支店長、2019年6月文書局参事役などを経て、2022年3月より現職。

2023年度事業活動方針

北陸経済連合会は、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たりGRP（域内総生産）700万円」と「多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）」の二つの目標を掲げている。この目標の達成に向け、2022年度は、「第五次中期アクションプラン」の2年目として以下のような取組みを行った。

一方、一般財団法人北陸経済研究所が試算した2022年度の一人当たりGRPは462万円である。これは、2021年度の449万円を上回っているが、コロナ前とほぼ同じレベルである。社会経済活動の正常化が進みつつある中、GRP向上に向けた取組みを発展、強化していく必要がある。

2022年度の主な取組み

総合対策委員会

- ・政府、与党への要望活動
- ・付加価値額向上に向けた会員企業へのアンケート調査

人財活躍推進委員会

- ・えるぼし認定の推奨や女性活躍に関する会員企業の取組状況の公表
- ・シニア活躍や副業・兼業の促進に関するセミナーの開催

社会基盤委員会

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携したPR活動

2023年度は、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2023年度末までの開業実現と大阪までの2030年度末頃までの全線整備に向けた取組みの強化、エネルギーの安定供給・価格安定等に資する原子力発電所の早期再稼働、人材の育成・確保、新事業創出による投資拡大等が喫緊の課題である。

以上の状況を踏まえ、2023年度は、「第五次中期アクションプラン」の3年目として、現在取り組んでいる施策を発展、強化させていくとともに、地域の経済状況に応じた政府への働きかけや地元自治体や他経済団体とも連携しながら、以下の事業に取り組んでいく。

新たな価値創出委員会

- ・産学連携によるデジタル人材育成講座の開催
- ・企業と大学の実務者が情報交換を行う北陸産学技術交流会の開催

観光委員会

- ・北陸三県の魅力について海外を中心に戦略的にプロモーションを行う「北陸DMO」（観光地域づくり法人）のあるべき姿の検討
- ・北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

国際委員会

- ・海外現地情勢報告セミナーや、外国人留学生と留学生OBとの意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催

2023年度の主な事業活動

1 スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

① 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通

- ・金沢～敦賀間の2023年度末までの確実な開業に向けた建設工事の進捗状況の注視、必要に応じた国交省や鉄道・運輸機構への要望活動
- ・敦賀～新大阪間の早期着工と2030年度末頃までの全線整備に向けた要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動の実施

② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化

- ・高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた要望活動
- ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化に向けた要望活動、物流DXの推進等に向けた取り組みの実施
- ・大雪、水害等の自然災害に対応した社会基盤の充実、強化に向けた要望活動
- ・地方の航空、公共交通ネットワーク維持に向けた要望活動

③ 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化

- ・「三県知事との懇談会」等を通じた行政・社会システムのデジタル化に関する行政機関との意見交換の実施
- ・地方自治体を含む行政手続きのオンライン化、情報基盤の整備等に関する要望活動

④ 脱炭素社会の実現を通じた一人当たりGRPの向上

- ・安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
- ・カーボンニュートラル実現等に向けた産業界の先進事例等に関する情報提供
- ・カーボンニュートラルの取組みを通じて、一人当たりGRPの向上を図るための基礎調査に基づいた具体的施策のとりまとめ、公表

⑤ 東京一極集中の打破

- ・企業誘致、関係人口増加、北陸地域の魅力向上に向けた要望活動
- ・北陸イメージ調査の結果に基づいた北陸地域の魅力に関する情報の発信
- ・北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸における連接型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上策の検討、提言

⑥ SDGs実現に向けた取組み事例等の情報発信

2 北陸企業の労働生産性の向上と成長

① 企業のDX推進に資する講演会の開催や、関係団体主催イベント等の情報提供

② 産学官連携による人材育成

- ・デジタル人材育成講座の開催や、大学等が主催するリスクリング講座の情報提供
- ・北陸未来共創フォーラムの地元人材育成分科会

2022年度事業活動方針

への参画

③ 北陸産学技術交流会の開催や経団連と連携したマッチング支援等、オープンイノベーション促進に向けた取り組みの推進

④ 新事業創出による投資拡大

・北陸RDX等の地域発新事業創出プロジェクトへの参画

・地方における新事業創出、スタートアップ育成に関する要望活動

⑤ 市場開拓

・ASEAN諸国との経済交流会議の再開、企業の海外市場開拓支援と関連情報発信

・「北陸DMO」の事業内容、組織形態等に関する検討

・北陸デスティネーションキャンペーンのプレイベント等、北陸新幹線敦賀開業を見据えた北陸三県への誘客活動

⑥ 付加価値額向上に資する啓発セミナー、アンケート調査等の実施

3 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

① 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方を通じた企業価値向上に資する情報発信

② 企業や女性を対象とした女性活躍の実態調査、および経営者・管理職・女性自身の意識改革に資する情報発信

③ シニア活躍に向けた人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信

④ 北陸未来共創フォーラムの人材流入・地域定着分科会等と連携した企業と留学生の出会いの場の創出等、高度外国人材（外国人留学生等）の受入・定着に向けた支援

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2023年3～4月）の上、定期総会で決定の予定。

活動報告 | (2022年8月～2023年2月)

2022年	8月1日(月)	2022年度北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会	P.13
	8月2日(火)	北陸デスティネーションキャンペーン第1回実行委員会	P.13
	8月2日(火)	女性活躍推進ワーキンググループ	P.13
	8月6日(金)	北陸新幹線建設促進石川県民議会 令和4年度総会	P.14
	8月8日(月)	北陸新幹線建設促進同盟会等合同中央要請	P.14
	8月9日(火)	政府要望活動	P.15
	8月10日(水)	外国人留学生と留学生OBとの意見交換会	P.15
	8月20日(土)・21日(日)	北陸環境共生会議「いしかわ環境フェア2022」出展	P.16
	8月22日(月)	北陸三県港湾勉強会	P.16
	8月24日(水)	三県知事との懇談会	P.17
	8月26日(金)	第3回いしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会	P.18
	8月30日(火)	第9回北陸産学連携懇談会	P.18
	8月30日(火)	福井工業大学見学会	P.19
	8月29日(月)～31日(水)	インドネシア行政官の北陸3県産業視察	P.19
	9月2日(金)	北陸国際投資交流促進会議「北陸域外での進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」	P.20
	9月12日(月)	人財活躍推進セミナー「10年後の労働市場の状況と今から始めるべき企業の対応策」	P.21
	9月13日(火)～14日(水)	三経連経済懇談会	P.21
	9月15日(木)	北陸産学技術交流会「設備の外部利用と利用支援サービス」(主査:金沢大学)	P.22
	9月26日(月)	西日本経済協議会 2022年度第2回国際分科会	P.22
	10月5日(水)～7日(金)	北陸国際投資交流促進会議「関西ものづくりワールド2022」出展	P.23
	10月9日(日)～10日(月)	北陸環境共生会議「とやま環境フェア2022」出展	P.23
	10月17日(月)	西日本経済協議会総会	P.23
	10月18日(火)	日立金属(株)安来工場等の視察会	P.24
	10月19日(水)	三経連政府要望活動	P.24
	10月19日(水)	北陸国際投資交流促進会議「北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」	P.25
	10月20日(木)・21日(金)	北陸技術交流テクノフェア2022への出展	P.25
	10月21日(金)	日韓次世代人材・チャレンジフォーラム	P.25
	10月22日(土)	北陸環境共生会議「てつどう×かんきょうフェスタ inふくい」出展	P.26
	10月25日(火)	2022年度第2回海外現地情勢報告セミナー～ベトナム・タイ・シンガポール～	P.26
	10月26日(水)	自民党予算・税制等に関する政策懇談会	P.27
	10月31日(月)	外国人留学生採用に関するシンポジウム	P.27
	11月1日(火)	会員懇談会(石川会場)	P.28
	11月4日(金)	北陸新幹線施設見学会	P.28
	11月4日(金)	北陸環境共生会議「北陸域内見学会」	P.28
	11月9日(水)	西日本経済協議会 要望活動	P.29

活動報告

11月11日(金)	北陸国際投資交流促進会議(北投促) 企業視察	P.29
11月16日(水)	北陸選出自民党国会議員との懇談会	P.29
11月16日(水)	北陸新幹線建設促進大会・中央要請	P.30
11月17日(木)	第49回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	P.30
11月17日(木)・18日(金)	Matching HUB Hokuriku 2022への出展	P.31
11月21日(月)	第9回 関西・北陸交流会	P.31
11月22日(火)	北陸国際投資交流促進会議「北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」	P.32
11月24日(木)	会員懇談会(福井会場)	P.32
11月25日(金)	2022年度 第2回人財活躍推進委員会	P.33
11月28日(月)	特定技能外国人労働者に関するセミナー	P.33
11月30日(水)	2022年度第2回新たな価値創出委員会	P.34
11月30日(水)	新たな価値創出オンライン講演会	P.34
12月1日(木)	北陸産学技術交流会「製造DX、AI活用による新たな価値を創出する適用分野」(主査:立山科学(株))	P.35
12月2日(金)	2022年度第2回国際委員会	P.35
12月4日(日)	西村経済産業大臣と北陸経済界との懇談会	P.35
12月6日(火)	第29回 中部・近畿経済産業局との懇談会	P.36
12月7日(水)	2022年度第2回観光委員会	P.36
12月7日(水)	北陸3県修学旅行オンライン商談会	P.37
12月8日(木)	国内投資拡大のための官民連携フォーラム	P.37
12月8日(木)	留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」コンソーシアム「留学生北陸3県合同企業説明会」	P.37
12月9日(金)	2022年度第2回社会基盤委員会	P.38
12月14日(水)	2022年度第2回総合対策委員会	P.38
12月15日(木)	北陸新幹線建設促進同盟会中央要請	P.39
12月15日(木)	2022年度ベトナム研修生との経済懇談会	P.39
12月21日(水)	第355回常任理事会	P.39
2023年 2月1日(水)	北陸産学技術交流会「AI・データ分析を活用したマーケティング支援ソリューション」(主査:福井工業大学)	P.40
2月1日(水)～3日(金)	北陸国際投資交流促進会議「nanotech2023」出展	P.41
2月2日(木)	会員懇談会(富山会場)	P.41
2月2日(木)	日本・タイ王国 第22回お互いフォーラムin 七尾	P.41
2月9日(木)	第9回中部社研時事フォーラム「折り返し点を迎えたSDGs～変革を力に変えるための方策～」	P.42
2月10日(金)	北陸産学技術交流会「ワイヤレス給電技術の適用・応用分野」(主査:北陸電機製造(株))	P.42
2月13日(月)	北陸環境共生会議勉強会「地球温暖化防止に向けた国内の取組みについて」	P.43
2月17日(金)	働く女性の活躍推進セミナー「両立は大変だから」のホントのところを考える	P.43
2月19日(日)	北陸地域政策研究フォーラムシンポジウム 北陸未来共創フォーラム観光分科会キックオフイベント	P.43
2月21日(火)・22日(水)	ベトナム・東海・北陸地域オンラインビジネスマッチング～ものづくり分野&食品・日用品分野～	P.44

2022年度 北陸新幹線 早期全線開業実現大阪協議会

日 時:8月1日(月)
場 所:リーガロイヤルホテル(大阪)
主 催:北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会

大阪府や大阪市、関西経済界で作る「北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会」が大阪市内で大会を開催し、当会からは金井会長が出席した。

2023年度当初の敦賀以西着工などを国に働きかけることを決議し、吉村洋文大阪府知事からは、東西2極のうち1極として関西が成長する上で早期全線開業が重要だと強調された。また来賓として出席した建設促進同盟会会長の杉本達治 福井県 知事からは、年内の予算編成に向け、「大阪の皆さんに引っ張っていただき、北陸、信越地域で押し出し、沿線の力を政府与党に示していきたい」と力強く訴えた。



北陸デスティネーションキャンペーン 第1回実行委員会

日 時:8月2日(火) 15:30-16:30
場 所:富山県美術館

北陸新幹線敦賀開業後の2024年10～12月に北陸三県で実施される「北陸デスティネーションキャンペーン(DC)」に向け富山県、石川県、福井県、各県観光連盟・推進機構、西日本旅客鉄道(株)、北陸経済連合会で構成される実行委員会が開催され、当会から

は東田専務理事が出席した。

富山県地方創生局南里局長の挨拶では、「まずは北陸三県の県民や観光関係者がお互いに各県の観光の魅力を理解し、北陸としての一体感の醸成を図ることが大切である」と述べた。



西日本旅客鉄道金沢支社長の漆原理事から「敦賀延伸の開業効果が落ち着く秋に実施することで、ブームを一過性でない持続的なものにした。そして大阪までの延伸へとつなげていきたい」と述べた。

女性活躍推進ワーキンググループ

日 時:8月2日(火) 10:30-12:00
場 所:オンライン
主 催:11名

これまでの有識者や北陸三県に加え、今回は新たに会員企業の人事実務者をメンバーに迎えて意見交換した。

活動報告

北経連では会員企業の「えるぼし認定」取得を推奨している。「えるぼし認定」とは、女性活躍推進の取組みが一定基準を達成した企業を厚生労働省が認定する制度である。北経連では、行政による企業の支援事業や助成金等の情報を提供し、意識改革のための講演会等を開催している。えるぼし認定取得をさらに促進するための課題について、闊達な意見交換がなされた。

三県からは工夫をこらした施策の紹介があり、企業がさらなるステップアップを目指すような機運醸成の必要性の指摘があった。

企業メンバーからは、各社で尽力してきた取組みについて紹介があった。全社的な働き方改革、制度の整備と同時に、女性が自分のキャリアを自律的に築いていけるような育成の重要性についても言及があった。

女性活躍の推進がイノベーションを生み、企業の成長やブランド向上につながるということを浸透させることが重要であり、北陸全体で連携して機運を盛り上げていくことを確認した。

北陸新幹線建設促進 石川県民議会 令和4年度総会

日時：8月6日(土) 11:00~12:00
場所：石川県地場産業振興センター

場所：石川県地場産業振興センター

北陸新幹線建設促進石川県民議会が金沢市の石川県地場産業振興センターで開催され、当会からは金井会長が出席した。2024年春の金沢一敦賀開業と、敦賀以西の23年度当初の着工と大阪までの早期全線整備を求める決議を採択した。



会議名誉会長である馳石川県知事からは「敦賀開業から間を空けず『以西着工』に入る予算を概算要求につけることが大きなポイントである」と強調した。次に登壇された会長の安宅建樹県商工会議所連合会会長も「今年は正念場の一年であり、概算要求に敦賀以西が入ることが一番大事だ」と述べられた。当会金井会長からも同様の認識を示され「関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し政府に力強く要請していく」と述べられた。

北陸新幹線建設促進同盟 会等合同中央要請

日時：8月8日(月) 10:30-16:45
場所：財務省、衆議院第二議員会館、自民党本部、総務省、国土交通省

北陸新幹線の沿線10都府県でつくる北陸新幹線建設促進同盟会など当会を含めた5団体で敦賀=新大阪間の2023年度当初の着工などを求めて中央要請を実施し、当会からは金井会長が参加した。

同盟会会長からは環境影響評価が遅れている状況を踏まえて「プロセスはしっかりと行いつつ、どう工夫し、着工を形にしていだける予算となるか注視している」と述べられた。当会金井会長からは「金沢開業に

より乗客は在来線特急と比べ3倍になり、全線開業すると経済効果は年間2,700億である」と強調され「来年度当初の着工と2030年頃までの開業を是非お願いしたい」と訴えた。

加藤国土交通大臣政務官からは「PTでの決議を重く受け止めて、国交省として頑張っていきたい」と述べられた。



政府要望活動

日時：8月9日(火) 11:00-16:45
場所：東京(自民党本部、議員会館、関係省庁)
参加者：金井会長、和田総合対策委員会副委員長(金沢大学長)ほか

与党国会議員や国土交通省、経済産業省、文部科学省等の関係省庁に対して、「政府に対する北陸経済界からの要望書」をもとに要望活動を実施した。

金井会長からは、
・安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働
・北陸新幹線の敦賀以西の2023年度当初の着工を中心に要望した。

また、和田総合対策委員会副委員長からは、
・産学官連携による人材育成に向けた支援
・オープンイノベーションの促進、ベンチャー・ス

タートアップ創出に向けた地方大学支援を中心に要望した。



(要望先)

自由民主党 麻生太郎副総裁(写真)、公明党 中川宏昌北陸信越方面本部長、経済産業省 石井正弘副大臣、多田明弘事務次官、国土交通省 藤井直樹事務次官、上原淳鉄道局長、佐々木正士郎道路局次長、文部科学省 義本博司事務次官、坂本修一審議官、千原由幸科学技術・学術政策局長

外国人留学生と 留学生OBとの意見交換会

日時：8月10日(水) 13:30-16:00
場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
参加者：80名(会場56名、オンライン24名)

北陸企業の労働力不足解消、生産性向上のため、高度外国人の活躍が必要であり、その具体策の一つとして、北陸の大学に留学している外国人留学生の北陸企業への就職支援のため意見交換会が開催された。留学生は北陸の6大学より、留学生OBは北陸の11企業より参加いただいた。

冒頭、東田専務理事より挨拶があり、「外国人留学

活動報告

生の方々には、北陸の企業のすばらしさ、魅力を知ってもらうこと。一方、企業の方々には留学生のすばらしさ、熱意を知ってもらうことの大切さについて述べた。

その後、留学生、留学生OBは、それぞれ2つの会場に分かれ、コーディネーターとして、第1会場は菅原行政書士事務所の菅原先生、第2会場は金沢大学国際機構の佐藤先生のもと、活発な意見交換が行われた。

留学生からは、留学生のどのような点を評価されるか、留学生に期待されるポイントなどについて質問があり、それら質問に対し、何事にもくじけない突破力・積極性、社内での積極的なコミュニケーション力、そして海外との懸け橋となってくれることに期待していることなど、留学生OB、企業から丁寧な回答があった。

最後にコーディネーターお二人から総括の話があり、菅原先生からは、会社で仕事をしていく上では、人間関係が重要であること、そして、社風の良い会社を見極めるにはインターンシップなど会社を知る上でのきっかけが重要なことの話があった。佐藤先生からは、会社に入ってから日々努力していくことの大切さについて話があった。

意見交換会の合間には、留学生、大学事務局、留学生OB、企業の間で名刺交換等が行われ、意見交換会で培われたつながりが、今後の留学生の北陸企業への就職につながっていくことに期待されている。



北陸環境共済会議 「いしかわ環境フェア 2022」出展

日時：8月20日(土)・21日(日) 9:30-16:30
場所：石川県産業展示館

北陸環境共生会議^{*}は「いしかわ環境フェア2022」に出展した。工作教室「廃棄プラスチックを使って万華鏡を作ろう!!」を開き、万華鏡作りを通して、プラスチックごみ問題・海洋ごみ問題への啓発を行った。

2日間で約200組の親子が体験し、廃棄プラスチックの再利用の可能性について考えた。

※北陸に共通・横断する環境問題に対し、県と企業が協力して取り組むことを目的として設立(構成：富山県・石川県・福井県・北陸経済連合会、協力：北陸電力(株))



北陸三県港湾勉強会

日時：8月22日(月) 15:00-17:00
場所：ホテル金沢

富山・石川・福井各県の港湾利用促進担当者が、意見・情報交換を行い、北陸三県の連携を深める

「北陸三県港湾勉強会」を、北陸経済連合会が幹事を務め定期的に開催している。

今回は、(株)クボタ物流統括部武山義知部長を招いて講話をしていただいた。

まず、輸入コンテナの荷卸し後、通常は空回送するコンテナに、帰りの荷物もマッチングさせて積み込む「コンテナラウンドユース」を、(株)クボタでは積極的に取り組んで物流効率化を図っていること、および、その手順・実務、課題等について詳細な説明を受けた。

また、今後のトラックドライバー不足を見据え、モーダルシフトを図っていくための取り組みとして、常陸那珂港と京浜港湾を結ぶコンテナ内航船を就航させるトライアル事業を、荷主企業連合が働きかけ、行政・船会社と密に連携して実現していった事例を紹介していただいた。

講演終了後、富山・石川・福井各県の担当者間で、北陸の港湾利用に関する有意義な情報交換、意見交換が行われた。

三県知事との懇談会

日時：8月24日(水) 14:00-16:30
場所：ホテル金沢(オンライン併催)
参加者：120名(来場61名、オンライン59名)

金井会長の開会挨拶後、2つのテーマについて三県知事と意見交換した。

テーマ1「北陸の一人当たり域内総生産向上に向けた産業振興策」について、石川県の馳知事からは「デジタル化支援のほか、商品開発や販路開拓への補助等により中小企業を支えていきたい」、富山県の新田知事



からは海外展開に関して「ベトナムとの経済交流促進を目的に、12月に経済訪問団を派遣する」、福井県の杉本知事からは「女性活躍は産業振興の面でも重要。また、県庁内で1か月以上の男性育休取得を促進している」等の発言があった。

テーマ2「企業・人の流入に向けた北陸の魅力向上策」について、杉本知事からは「企業、人から選ばれる福井を目指し、デジタル広告を利用した魅力発信や、子育て支援を充実している」、馳知事からは「文化をキーワードに観光誘客を図る取組みを進めており、その発展形として、文化振興を通じて世界平和を実現する文化安全保障にも力を入れたい」、新田知事からは「広域観光推進に向け、北陸三県の連携体制の強化が必要」等の発言があった。

また、新田知事からの北陸版のDMO(観光地域づくり法人)の設置に関する発言を受け、米沢観光委員長から、「北陸の経済界から考える北陸DMOのあるべき姿を検討している」旨の発言があった。

今回は、来年夏に富山県で開催を予定している。

第3回いしかわ並行在来線 金沢以西延伸対策検討会

日 時：8月26日(金) 11:00-12:00
場 所：AN A クラウンプラザホテル金沢
出席者：石川県知事・沿線市町長・金井会長・各商工会等



2024年春の北陸新幹線敦賀開業に合わせて並行在来線になる金沢以西について話し合ういしかわ並行在来線金沢以西延伸対策検討会に金井会長が参加。

馳知事より「金沢以東以西沿線に限らず、珠洲も含めて、能登にも人の流れを作る必要がある。オール石川で経営を支えていきたい」と挨拶があった後、石川県並行在来線経営計画(案が示された。計画によると運賃水準を現行の平均9%増とする方針。また資本金を現在の約20億円から10億円程度引き上げる予定。意見交換において金井会長からは、「地域にとっては重要な交通手段であり、利便性の確保が当然重要。併せて北陸広域圏の観光需要の開発・開拓の観点からも、北陸新幹線敦賀延伸後は並行在来線が二次交通になり観光客が利用しやすい形にする必要がある。また並行在来線会社が3社となり、地方鉄道・JR各社と協力し相互乗り入れ等工夫を行い地域住民と北陸広域圏での観光の開発、この両面で検討してほしい。」と発言され、それに対し馳知事からは「三県知事 懇談会の際にも話したが北陸三県の観光商品の開発をしようという話になっており各県合意いただいている。各県

の鉄道を使い地域の魅力を掘り起こし提供していきたい。」との発言があった。

経営計画案は意見公募を経て、今年11月を目途に開催される次回検討会にて正式に決定する。

第9回 北陸産学連携懇談会

日 時：8月30日(火) 10:00-12:00
場 所：所：福井工業大学 福井キャンパス
出席者：16名

福井工業大学において会員大学学長と北経連役員の北陸産学連携懇談会を開催した。大学からは福井工業大学の掛下学長はじめ9大学より9名、北経連役員からは金井会長はじめ7名が出席した。

冒頭、金井会長から本懇談会では「産学連携した学生の育成」、「大学のリカレント教育への期待」の2つのテーマで「スマート・リージョン北陸」に繋がる人材育成・確保に発展していけるよう率直な意見交換をさせて頂きたいと挨拶があった。

事前に実施した大学と企業へのアンケートを取りまとめた資料に基づき、事務局からは企業からのアンケート結果の報告、各大学からはそれぞれの取組み等を紹介し、意見交換を行った。

出席者からは、学生に地域企業を知る機会の創出、インターンシップへの要望、学生の域内就業促進、社会人向けの教育プログラムの課題、企業の教育ニーズ等に対し発言があった。



閉会にあたり、稲垣副会長から人材育成や地域企業のDX化において、今後も産学連携を更に活性化していきたいと挨拶があった。

福井工業大学見学会

(総合対策委員会・新たな価値創出委員会合同開催)

日 時：8月30日(火) 13:00-15:30
場 所：所：福井工業大学 福井キャンパス
出席者：28名

福井工業大学見学会には、同日午前で開催した北陸産学連携懇談会の出席者、総合対策委員会と新たな価値創出委員会の委員ほか、28名が参加した。

掛下学長の挨拶と大学 概要の紹介後、「AI&IoTセンター」、「まちづくりデザインセンター」、「ウェルネス&スポーツサイエンスセンター」、「ふくい PHOENIX ハイパープロジェクト」の研究内容の紹介があった。

その後、福井キャンパス内の工学部電気電子工学科、工学部機械工学科、環境情報学部環境食品応用化学科



のそれぞれの実験室・施設を4班に分かれて見学した。

最後に、質疑応答質疑応答・感想意見交換を行い、新たな価値創出委員会の北村委員長の挨拶で閉会した。

インドネシア行政官の 北陸3県産業視察

日 時：8月29日(月)～31日(水)

8月29日(月)から31日(水)の日程で、政策研究大学院大学にJICA事業の一環として研修中の現地行政官2名、及び指導教官の工藤教授の産業視察を支援した。

日華化学(株)では江守代表取締役社長CEOより同社のインドネシア進出経緯、今後の事業展開、並びに 化学品産業の見通し等の説明に加え、N ICCAイノベーションセンターの視察を実施した。インドネシア行政官2名より多数の質問があり、活発な意見交換がなされた。



津田駒工業(株)では高納代表取締役会長兼CEOほかから当社の50年超にわたるインドネシア繊維産業への取組み実績、工作機器のラインナップ、並びに炭素繊維市場への取組み等の説明に加え、織機実稼働を見学の上、商品開発の経緯等に関し、質疑応答がなされた。

活動報告

富山市では市内交通網視察後、都市計画課を訪問し、インドネシア行政官から同国におけるTOD(公共指向型都市開発)の利害関係者視線での失敗事例を説明した。他方、同課からは2003年からの富山市の都市開発戦略とTODによるまちづくりの経緯、LRT導入の事例、利害調整方法、並びに持続可能なコンパクトシティの実現に向けた包括的施策の紹介があり、大変貴重で有益な情報が提供された機会となった。

今回の産業視察は小規模ではあった反面、踏み込んだ熱のある質疑応答がなされ、会員企業、行政官双方にとって意義深い機会となった。

北陸国際投資交流促進会議 「北陸域外での進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」

日時：9月2日(金) 10:30-11:30
形式：オンライン開催
参加者：44名

昨年度の勉強会は北陸に進出した企業にご講演いただいたが、今年度は北陸以外の地域に進出した企業に、進出の経緯等ご講演いただくこととなった。今回は、北海道千歳市に進出された(株)F Jコンポジット代表取締役の津島栄樹氏より「地方のアドバンテージと世界進出」と題して、ご講演いただいた。

F Jコンポジットは、現在第3工場を設立し、生産規模を順調に拡大させている。しかし、ここまでは、2002年に当時静岡にあった自宅から始まり、そして静岡県インキュベーターセンターで事業を開始するも、リーマンショックの影響により、やむを得ずスタッフを解雇せざるを得なかったことなど、今まで大変な苦労をされてきたことについて説明があった。

同社の販売割合は海外がほとんどであるが、千歳空港を中心にヒト・モノ(製品)の移動ができる。また、寒冷な気候が快適な作業環境を作っていること、安価で広い土地、住環境の良さについても言及があった。一方で地方進出の問題点として、①家族の引越、②引越費用、③今までの取引銀行との関係などが挙げられた。

最後に、北海道進出の際の最大のアドバンテージは人材の「開拓者精神の継承」(大自然に培われた心豊かに、助け合い協力する精神)と力説された。

ご講演や、その後の質疑応答内容を踏まえ、今後の北投促の活動に取り組んでいくこととなった。



人財活躍推進セミナー 「10年後の労働市場の状況と今から始めるべき企業の対応策」

日時：9月12日(月) 14:00-16:40
場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
参加者：59名(会場11名、オンライン48名)

第1部では「労働市場の未来推計2030から見えた課題と対策」と題し、中央大学経済学部の阿部正浩教授に講演いただいた。阿部教授は2030年に644万人の人手不足と推計。多様な働き方の実現やリカレント教育等による女性と高齢者の活躍や外国人労働者の活用、さらには資本投入の増加、イノベーションの促進等による生産性の向上に今から取り組むべきと指摘した。

第2部では北陸域外からの兼業・副業受入れに関して、まず(株)日本政策投資銀行北陸支店の宮原史英子副調査役が「北陸地域における『新しい人材シェア』のあり方」と題して講演。北陸域外からの移動を前提としない人材活用によって、地域の成長につながると指摘し、具体的な企業の取り組み事例を紹介した。

次に金沢大学融合学域の佐無田光教授からは、「地域労働市場の将来像と企業の対応策～共創型企業・人材展開プログラムからの教訓」の演題で、地域労働市場の現状と課題、それへの対応として首都圏等の中核人材を石川県内の企業とマッチングし定着を図る取組である「共創型企業・人材展開プログラム」について説明があった。



参加者からは、重要なテーマであり、具体的な企業事例等が分かりやすく大変参考になった等のご意見があった。

三経連経済懇談会

日時：9月13日(火)～14日(水)
場所：仙台市 ホテル佐勤
参加者：39名(うち北経連からは事務局含め7名)

北陸・東北・北海道の3経連联合会による第25回三経連経済懇談会が、9月13日に仙台市で「ウィズコロナ時代における新しい流れを捉えて～三地域の持続的な発展・連携深化に向けて～」をテーマとして開催された。

懇談会に先立って、東北大学青葉山新キャンパス内で整備を進めている次世代放射光施設「ナノテラス」*を視察した。

*放射光(X線)を発生させ、これを利用して物質を分子レベルで観察する、いわば「ナノを見る巨大な顕微鏡」。企業においても研究開発現場で活用が期待されており、2024年度に運用開始予定。



懇談会では、最初に各経連会長が挨拶に立ち、金井会長は、当会の今年度政府要望における重点事項2点として、エネルギーの安定的な確保、価格高騰対策としての原子力発電の積極的な利用と北陸新幹線の早期全線開業を要望したことを紹介した上で、三経連が連携・協力して取り組むべき課題について活発な意見交換が行われることを期待すると述べた。

意見交換では次の3つの個別テーマを設定して各

活動報告

経連の取組みなどが発表された。

- ・ロシアによるウクライナ侵略や急激な円安、新型コロナウイルスの感染拡大などによる地域企業への影響の実態とそれに対する取り組み
ニューハウス工業(株)代表取締役社長・当会理事の村上哲也様が意見発表
- ・多様な働き方と人材活躍へ向けた取り組み
小田常任理事の代理としてご参加いただいた(株)加賀屋 中女将の長谷川明子様が意見発表
- ・地域産業の更なる成長へ向けた取り組み
立山科学(株)代表取締役社長・当会常任理事の水口勝史様が意見発表



意見交換を踏まえ、決議を採択した。この決議を以て10月、三経連共同で政府要望を実施することが決定された。

14日は「福島イノベーション・コースト構想」に基づき整備された「福島ロボットテストフィールド」と「東日本大震災・原子力災害伝承館」の両施設を視察。この視察には懇談会の参加者に加え、杉野常任理事の代理として、(株)スギノマシンPE事業部部長の犬島旭様が参加された。

北陸産学技術交流会 「研究設備の外部利用と利用支援サービス(主査:金沢大学)」

主査:金沢大学 先端科学・社会共創推進機構
日時:9月15日(木) 14:10-16:00
場所:金沢大学 角間キャンパス
参加者:17名(事務局8名含む)

金沢大学 先端科学・社会共創推進機構との共催で、上記テーマの技術交流会を見学会形式で対面開催し、会員企業の実務者および大学研究者が参加した。

理事(研究・社会共創・大学院支援担当)中村慎一副学長の開会挨拶後、共同研究・学術コンサルティング事業および金沢大学の研究設備利用について紹介があった。その後、外部利用可能な化学分析装置、電子顕微鏡、研究設備の遠隔操作等を見学し、名刺交換・情報交換を行った。



西日本経済協議会2022年度 第2回 国際分科会

日時:9月26日(月) 15:00-17:30
会場:金沢市 北国ビルディング
参加者:13名(各経連部長以下9名、北経連4名)

西日本経済協議会の2022年度第2回 国際分科会を北陸、中部、関西、四国、九州、中国の6経連すべてが参加し開催した。

本分科会の目的を再確認の上、(1)各経連での本年度事業計画での課題と対応策、(2)本分科会連携事業の取組み状況と今後、(3)地元企業の輸出・海外展開支援・外国人材の活用促進の3点に関し、各経連の取組み状況や課題に対する情報・意見交換を実施した。

本分科会としては一年振りの対面での開催となり、活発な意見、質疑応答を通じ各経連の事業内容への理解が深まった。今後の各経連の活動に参考となる事業活動や意見・発言が数多く出され、限られた時間であったものの、大変有意義な分科会となった。来年度は中部経済連合会が幹事となり、第1回本分科会を4月21日(金)に開催予定。



北陸国際投資交流促進会議 「関西ものづくりワールド2022」出展

日時:10月5日(水)~7日(金)
会場:大阪市 インテックス大阪

富山県・石川県・福井県・北陸電力(株)・北経連で構成する北陸地域企業誘致連絡会(北陸国際投資交流促進会議)は、関西ものづくりワールド2022に出展し、来場者に北陸の優れた立地環境や企業支援制度を紹介した。北経連は、北陸新幹線建設促進同盟会と連携して、北陸新幹線の開業状況や延伸状況、大阪まで開業した場合の利便性をPRした。



北陸環境共生会議 「とやま環境フェア2022」出展

日時:10月9日(日)~10日(月・祝)
会場:富山市民スラザ2Fアートギャラリー他

北陸環境共生会議は、「とやま環境フェア2022」に出展し、廃棄プラスチックを用いて万華鏡を作る工作教室を実施した。

材料には、障害を持つ人たちが拾った海洋漂着ごみを利用しており、廃棄物の再利用や就労支援について考えながら、約140組の親子が万華鏡を完成させた。

北陸環境共生会議構成:富山県・石川県・福井県・北経連、北陸電力(株)協力



西日本経済協議会総会

日時:10月17日(月) 13:30-17:10
会場:島根県松江市 ホテル・船
参加者:180名

西日本の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会の第64回総会が島根県松江市で開催され、「創造と変革による活力に溢れた地域の創生」を統一テーマに、地域課題の解決策などについて意見が交わされた。



北陸経済連合会からは金井会長が、北陸新幹線の

活動報告

大阪までの全線開業が、国土強靱化に貢献するとともに、大きな経済効果をもたらすことを強調した。また、地域の産官学金が連携して、新産業の創出や人材育成に取り組んでいることを紹介した。

総会の最後に、資源・物資の安定確保、イノベーションによる成長産業の創出、カーボンニュートラルの推進などを盛り込んだ決議を採択した。

なお、次回2023年の総会は、北陸経済連合会が幹事となり、金沢市で開催する予定。

日立金属(株)安来工場等の視察会

日時:10月18日(火)
会場:島根県安来市 日立金属 安来工場 等
参加者:8名

西日本経済協議会総会(松江市)に出席した北陸経済連合会会員が、総会翌日10/18(火)、自動車や航空機部品の特殊鋼・産業機器材料などを生産する日立金属(株)安来工場等を視察した。

島根県雲南地方は、古代から伝統的製鉄法「たたら」による製鉄が盛んな地域であり、その伝統が日立金属(株)安来工場にも受け継がれている。

工場では、真っ赤に燃える高熱の鋼の塊を、大型機械を使ってプレス、圧延していく迫り溢れる様子を目の当たりにして、参加者一同、同工場の技術の高さを実感した。

その後、工場近くの「和鋼博物館」で、たたら製鉄の歴史や工程を学んだ。



三経連 政府要望活動

日時:10月19日(水) 10:30-16:15
場所:自民党・財務省・内閣府・国交省
参加者:金井会長、増子東経連会長、真弓道経連会長

北陸・東北・北海道の3経済連合会で構成する三経連による政府要望を実施した。

9月の経済懇談会での決議に基づき取りまとめた要望は次の5項目。

- ①ロシアによるウクライナ侵略、急激な円安、新型コロナウイルスの感染影響など、不安定な社会情勢を見据えた実効性のある地域経済対策の推進
- ②多様な働き方・多様な人材の活躍推進
- ③地域産業の競争力強化・魅力ある産業の創出
- ④地域のさらなる成長を支える社会資本整備の促進
- ⑤持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の推進(要望先)

自由民主党 梶山弘志幹事長代行(写真)

財務省 宮本周司政務官

内閣府 和田義明副大臣

国土交通省 清水真人政務官

金井会長は経済波及効果が高く、国土強靱化に資する北陸新幹線の早期全線開業、エネルギーの安定供給に資する原子力発電所の早期再稼働、原子力技術の継承支援などを要望した。



北陸国際投資交流促進会議 「北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」

日時:10月19日(水) 10:30-12:00
形式:オンライン
参加者:57名

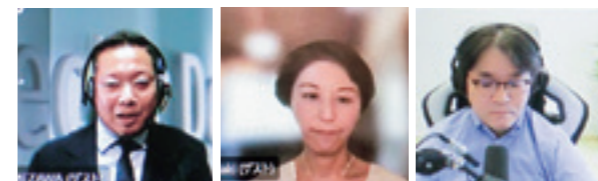
今年度第2回勉強会は、富山市に進出された(株)ベクターデザイン 代表取締役 梅澤幻氏、取締役 藤崎麻衣氏、取締役 松原孝司氏の3名の方より「テクノロジー×クリエイティブで、楽しい明日を、今日つくる! ~人生100年時代における、働き方を探して~」と題して、ご講演いただいた。

梅澤氏より、会社概要の説明に続き、「テクノロジー×クリエイティブ」を活かした事業として、3つの柱(IoTシステム事業、ICTインフラ事業、ライブオフィスPERCH)について説明があった。その後、藤崎氏からライブオフィスPERCHに関し、「立ち止まらない人たち」とともに、変化し成長するコラボレーション拠店の提供について説明があった。PERCHではチームメンバーの多様性が尊重され、研究・調査等に取り組んでいる状況について、写真を活用してビジュアルで紹介された。また、松原氏からは、PERCHなどにおいて、主にハード面での体制構築について説明があった。

ベクターデザインでは、首都圏で富山・北陸の食材を用いてのパーティにPERCHのメンバーが集い、情報交換を行い富山・北陸の紹介に努めている姿に視聴者は関心をもって話をお聞きした。

最後に、富山県商工労働部立地通商課企業誘致係の大蔵係長から企業立地助成金等について説明があった。

今回の勉強会を通じて、小さいながらも、非常に先進的に、クリエイティブな取り組みをされているベクターデザインさまの活躍に、ますますの期待が寄せられていた。



北陸技術交流テクノフェア 2022への出展

日時:10月20日(木)・21日(金)
場所:福井県産業会館
来場者数:約16,000人
(主催:技術交流テクノフェア実行委員会、
主管:福井商工会議所、北経連は実行委員会に参画)

北経連は、(一財)北陸産業活性化センターおよび3会員大学と共同で北陸技術交流テクノフェア2022に出展した。北経連のブースでは高シェアの北陸企業を紹介する冊子「シェアトップ150」を配布し、共同で出展した大学は以下の出展内容でブース訪問者と交流した。

- ・北陸大学 「文理融合 ものづくりLab」
- ・富山県立大学 「DX・IoT活用によるものづくり効率化の支援」
- ・金沢工業大学 「新規相溶化剤による繊維強化複合材料の界面接着性強化技術」



日韓次世代人材・ チャレンジフォーラム

日時:10月21日(金) 9:00-17:40
会場:ホテル日航金沢
参加者:33名

日韓産業技術協力財団・日韓経済協会と共催し、韓国企業11社、当会会員企業5社(日華化学(株)、NIKKA

活動報告

KOREA、ホクショー(株)、中村留精密工業(株)、(株)ほつとリハビリシステムズの経営幹部が参加。江守委員長からの日韓経済関係の重要性と北陸の魅力に関する挨拶で開会した。NHK出石解説主幹の進行により、ホクショー(株)北村社長からの「生産年齢人口減少に伴う人手不足」、韓国2企業からの「海外事業展開に於ける日韓共通の課題とその対応」の発表を踏まえ、グループ討議に引き続き全体討議を実施した。絶えず活発な質疑応答や意見が全員から出され、現業の振り返り、リスクと対応策を整理する貴重な機会となった。また、マルチメディア振興センターの三澤氏の「韓国最新IT事業について」の講演を通じ、日韓に於けるIT事業推進に於ける取り組み姿勢・アプローチ方法の違いが明確に説明された。

本フォーラム事業、懇親会を通じ、日韓企業を取り巻く内的・外的環境とその共通点、個社が抱える課題と考えられる対応策、今後の海外事業展開に考慮すべき点を共有出来、加えて参加者間の人的ネットワーキングも形成された。来年度の当会での韓国関連事業を立案する際に検討すべき内容を把握する好機となった。



北陸環境共生会議 「てつどう×かんきょうFESTA inふくい」出展

日時：10月22日(土)
場所：福井市内 田原町駅

北陸環境共生会議は「てつどう×かんきょうフェスタ in ふくい」に出展し、廃棄プラスチックを用いて万華鏡を作る工作教室を実施した。工作の材料は、障害を持つ人たちの協力により集められたもので、廃棄物の再利用の可能性のほか、就労支援についても考えながら、オリジナルの万華鏡を完成させた。また、会場まで電車で来場いただくことで、電車が地球環境に優しい交通手段であることをPRした。

北陸環境共生会議構成：富山県・石川県・福井県・北経連、北陸電力(株)協力



2022年度第2回海外現地 情勢報告セミナー～ベトナム・タイ・シンガポール～

日時：10月25日(火) 13:00-15:00(日本時間)
形式：オンライン
参加者：65名

<主催者挨拶>

北経連 国際委員会 委員長 江守 康昌氏

【演題】「ベトナムに対する期待と現状認識とのギャップについて」

(株)北陸銀行 ホーチミン駐在員事務所

所長 山田 太一 氏

【演題】「進出企業の最新動向と抱える課題」

(株)福井銀行 バンコク駐在員事務所

所長 木田 浩久 氏

【演題】「シンガポールに学ぶリスキリングによる生産性向上策」
CC INNOVATION SINGAPORE PTE. LTD.
Managing Director 中村 彰秀 氏



江守委員長は、ウィズ・アフターコロナ時代のベトナム、タイ、並びにシンガポールでの事業活動に資するべく、地銀の現地駐在員視線での生情報を発信する貴重な機会である旨を強調された。開催後のアンケートでは、現地の最新経済状況、進出企業先の課題と対応状況、並びに今後の動向への理解が深まり、質疑応答でも現地駐在員ならではの貴重な回答が得られ、大変有意義な機会であったとの感想が数多く寄せられた。アンケート結果を参考に、次回の対象国、テーマ等を慎重に検討したい。

自民党予算・税制等に関する 政策懇談会

日時：10月26日(水) 8:00-9:00
場所：自由民主党本部

2023年度の予算編成、税制改正に向け、各経済団体からの要望をヒアリングする場として、自民党の商工・中小企業関係団体委員会、経済産業部会の共催で「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催された。当会から東田専務理事が出席し、今年度の政府への重点要望事項としている①安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働等のエネルギー政策、②北陸新幹線の敦賀以西の2023年度当初の着工と2030年頃までの一日も早い全線整備の2点について要望した。

外国人留学生採用に 関するシンポジウム

日時：10月31日(月) 13:30-16:00
会場：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
参加者：58名(来場25名、オンライン33名)

北陸企業の労働力不足解消、生産性向上のため高度外国人の活用が重要であり、北陸の大学に在籍する外国人留学生の北陸企業への就職支援として同シンポジウムを開催した。

第1部では、「外国人留学生の採用と活躍について」と題して、亜細亜大学アジア研究所教授の九門大士氏よりご講演いただいた。九門氏は、日本企業の採用時と入社後のミスマッチについて指摘。入社後には成長欲求への対応、ワークライフバランスなどの職場文化の醸成など、ソフト面を改革していく必要性など、採用前と採用後のポイントについて説明があった。

第2部では、(株)小矢部精機 谷口陸世氏、北菱電興(株)谷英恵氏、日華化学(株)今井貴史氏より、各社で勤務する留学生OBの活躍状況の紹介と留学生OBのもたらす企業への好影響について説明があった。第3部では、第2部で登壇した企業3社(北菱電興(株)は酒元一幸氏に交代)をパネリストに、九門氏がコーディネーターを務めパネルディスカッションを開催。経営層から留学生への情報発信や経営層のダイバーシティに於ける覚悟の大切さ、そして、企業単独ではなしえ

活動報告

ないため、企業間のコミュニケーションによって繋がりを築き、地域全体で留学生採用の機運を醸成していくことの重要性について意見が述べられた。

今回のシンポジウムを通じて留学生OBの活躍状況について理解を深めることができ、留学生の採用により進んでいくことが期待される良い機会となった。



会員懇談会（石川会場）

日時：11月1日（火）14:30-17:30
会場：ANAクラウンプラザホテル金沢（オンライン併催）
参加者：来場50名、オンライン51名、交流会35名



今年の会員懇談会は昨年と同様に「第五次中期アクションプラン」で掲げる3本柱の中から、北陸三県別にテーマを決めて、先進的な取り組み事例を紹介し、会員の皆さまと共に考える場とした。今回の石川会場では「ダイバーシティ&インクルージョン」をテーマとして講演会を行った。

金井会長の挨拶の後、カルビー(株)常務執行役員 人事総務本部長 コーポレートコミュニケーション本部管掌 D&I・スマートワーク推進室管掌 武田雅子氏が講演。「カルビーのダイバーシティ活動の取り組み」と題して、全員が活躍する組織の実現に向けて人事制度改革などの施策を紹介頂いた。同社はダイバーシティ推進において先駆的な取り組みを続けてきたが、武田氏は様々な立場の社員との対話の重要性を強調した。

次に（一社）アンコンシャスバイアス研究所 代表理事 守屋智敬氏より「アンコンシャスバイアスを知る、気づく、対処する～一人ひとりがイキイキと活躍

する組織づくりをめざして」と題して、参加されている方々一人ひとりがイキイキと活躍するために必要な「モノの見方」などについて講演頂いた。

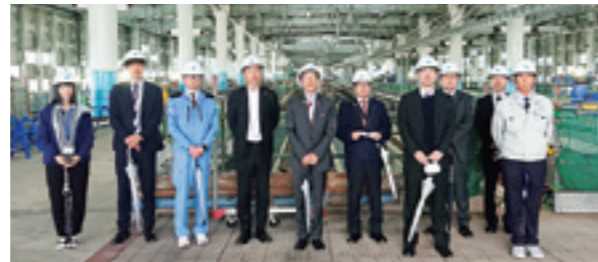
講演後、会員からの質疑応答や意見交換を行い、高木副会長より閉会挨拶を頂き、講演会終了後、3年振りにコロナの感染防止対策を徹底し交流会を実施した。

北陸新幹線施設見学会

日時：11月4日（金）13:30-15:30
場所：北陸新幹線敦賀駅、敦賀車両基地の建設現場
参加者：光野社会基盤委員長、他10名（うち事務局3名）

北陸連主催で北陸新幹線施設見学会を開催した。当日はあいにくの雨の中、社会基盤委員を中心に11名が参加した。

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（鉄道・運輸機構）から現在の工事状況について、2024年春の開業まで1年半を切り、工事も終盤を迎え、順調に進捗していると説明を受けた。当会としても2024年春の開業に向けて、引き続き情報発信を行っていく。



北陸環境共生会議 「北陸域内見学会」

日時：11月4日（金）
見学先：敦賀市内
参加者：11名

北陸環境共生会議*は再生可能エネルギーを創出・利用して運営する敦賀市内の施設を訪問し、循環型社会の形成に向けた取り組みの現状を視察した。東芝エネルギーシステムズ(株)水素ステーション敦賀、敦賀グリーンパワー(株)、(株)フレデリッシュにて、北陸地域を

拠点とする官民が相互に情報交換を行った。

※構成：富山県・石川県・福井県・北経連、協力：北陸電力(株)



西日本経済協議会 要望活動

日時：11月9日（水）

西日本経済協議会は、東京都内で政府・与党に対して、原子力発電を最大限に活用したエネルギー政策、物価高対策、社会資本整備の推進などを要望した。

中国、北陸、中部、関西、四国、九州の経済連合会会長が、松野博一官房長官、斉藤鉄夫国土交通大臣（写真）、萩生田光一自由民主党政調会長らに面会し、提言書を手渡した。

金井会長は、国土強靱化や経済効果の観点から「早期の北陸新幹線大阪延伸が必要」として、敦賀～大阪間の2023年春の着工を要望した。



北陸国際投資交流促進会議 （北投促）企業視察

時：11月11日（金）14:00-15:15
視察企業：LUFF（福井市）
参加者：北投促メンバー9名

北投促（北陸三県、北陸電力(株)、北経連）は北陸への企業誘致に取り組んでいる。この度、企業のサテライトオフィスの誘致につながる、シェアオフィス設置の支援活動として、福井市中心部に今年4月に開業したシェアオフィス「LUFF」を現地視察した。

LUFFは、服飾専門学校であった建物をリノベーションし、元の施設を活用している。1階には飲食店がテナントとして入り、2・3階には昔の教室等を改装して企業個別の部屋が設けられていた。講演会等も開催できるオープンスペース、キッチン等もあり、様々な用途に対応できる。

施設を運営管理する(株)ピンタイの高岡勇治氏からは、起業を目指す方に最初の一步として施設が活用され、施設としてもその活動を支援していきたいとの説明があった。法人を対象としたLUFFとは別に、個人を対象としたCRAFT BRIDGEの紹介もあった。

LUFF 問合せ先 高岡勇治氏

<https://www.luff.info/> / Mail : takaoka@pingtai.co.jp

TEL : 070-4066-0602、0776-30-0203



北陸選出自民党国会議員との懇談会

日時：11月16日（水）7:30-8:45
場所：ホテルニューオータニ（東京）
参加者：18名（議員13名、当会5名）

北陸選出の自民党国会議員との懇談会を開催し、当会からは、金井会長、林副会長をはじめ5名が出席した。当会は、今年度の政府に対する北陸経済界からの重点要望事項である安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働等のエネルギー対策、北陸新幹線の早期全線開通を中心に要望した。

活動報告

出席した議員からは、北陸新幹線に関して、「敦賀以西2023年度当初の着工が厳しいことは認めざるを得ない。そうした中で、設計、用地取得等の着工認可後に行う作業については、事前に進めていくことが早期全線開業につながる。北経連には、関西経済界と連携し、関西の機運醸成に努力してほしい」、エネルギーに関して、「原子力の運転期間について、上限一律60年撤廃や、停止期間を含めない等が議論されている。今あるものを有効かつ長期的に使用していくことは、エネルギーの安定供給、安全保障の面で重要であるため、早期再稼働も含めてしっかりと対応していく」、「今年の骨太の方針に審査の効率化が織り込まれ、規制行政の大きな転換である。効率的な審査につながるよう、規制委員会の取組みをチェックし働きかけたい」等の意見をいただいた。

また、北陸三県協力による並行在来線の活発化、デジタル人材育成に向けた取り組み強化、物流業界における働き方改革等について意見をいただいた。



北陸新幹線建設促進大会・中央要請

日時：11月16日(水)
会場：明治記念館(東京) 他

北陸新幹線建設促進大会が開催され、沿線10都府県の国会議員、知事、議会、経済団体など280名が出席した。敦賀・新大阪間の2023年度当初の着工など北陸

新幹線の整備促進を求める決議が採択された。金井会長も発言し、国土強靱化や経済効果の観点から、大阪までの全線開業の必要性を強調した。

大会終了後、北陸新幹線建設促進同盟会、北陸経済連合会などの5団体が合同で、額賀与党整備新幹線建設促進PT座長、斉藤国土交通大臣、遠藤自由民主党総務会長などと面談し、大会での決議内容について要望した。



第49回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)

日時：11月17日(木) 14:00-16:00
会場：ANAクラウンスラザホテル富山(ワライ併催)
参加者：110名(来場73名、オンライン37名)

(一社)日本経済団体連合会との第49回北陸地方経済懇談会を開催し、「『スマート・リージョン北陸』を目指して～持続可能な地方創生を実践する～」を基本テーマに意見交換が行われた。

開会挨拶で金井会長は、「スマート・リージョン北陸」の実現に向けた取り組みの要点を説明。①社会基盤整備の促進、②労働生産性の向上と成長、③「ダイバーシティ&インクルージョン」のブランド化の推進について現在の取組状況を述べ、経団連との意見交換に大きな期待を示した。

続いて経団連の十倉会長は、GXやDX推進等をはじめとする取り組みを挙げ、今年の経団連の事業方針である「持続可能な資本主義の実践する」を目指していくと述べた。

懇談会では、①社会基盤整備の促進、②労働生産性の向上と成長、③ダイバーシティ&インクルージョンの促進の3テーマのもと、経団連役員との活発な意見交換が行われた。

その後、経団連との共同記者会見において、金井会長は、北陸新幹線の大坂までの全線開業の意義として自然災害等の太平洋側有事の際の首都圏と関西圏を結ぶ代替機能や経済効果について発言し、経団連十倉会長から「ゴールデンルート」(東京=大阪間の観光ルート「ゴールデンルート」と北陸新幹線ルートを環状に結んだルート)について挙げ、「費用対効果の面からもぜひやるべきだ」と発言された。

翌18日には、経団連役員と金井会長が富山県滑川市の(株)スギノマシンを訪問。同社の杉野良暁社長の挨拶と、杉野副社長から事業内容などの説明があった後、高圧の水を噴出して材料を切断するウォータージェット機や、原子力発電所の廃炉作業に使用する小型ロボットなどを見学した。



Matching HUB Hokuriku 2022への出展

日時：11月17日(木)・18日(金)
会場：ANAクラウンスラザホテル金沢

北陸先端科学技術大学院大学(寺野稔 学長)主催の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB Hokuriku 2022」が開催され、企業や大学等から多数の参加があった。北経連からは初日のオープニングで金井会長の祝辞ビデオメッセージを送った。2日目のパネル展示ではブース出展し、北陸地域の高シェア企業を紹介する冊子「シェアトップ150」を配布した。



第9回 関西・北陸交流会

日時：11月21日(月) 14:00-16:00
会場：ホテルグランヴィア京都

JR西日本主催、第9回関西・北陸交流会がホテルグランヴィア大阪にて開催された。来賓挨拶として、京都府から西脇知事、福井県から杉本知事が登壇した。



その後「『文化の地から、未来の力を』～北陸新幹線が切り拓く、文化交流と新たな価値創造～」をテー

活動報告

マにパネルディスカッションが行われた。また経済4団体からの挨拶として、関西経済連合会の松本会長、京都商工会議所の塚本会長、大阪商工会議所の東副会長、当会からは金井会長が登壇。金井会長からは北陸と関西との結びつきについて、北陸新幹線の全線開業効果について発言し、太平洋側有事の際の首都圏と関西圏の代替機能や経済波及効果について挙げ、大阪までの早期全線開業を強くアピールした。

北陸国際投資交流促進会議 「北陸進出企業に学ぶ企業誘致勉強会」

日時：11月22日(火) 10:30-11:30
形式：オンライン開催
参加者：54名

今年度第3回勉強会は、石川県志賀町に進出された(株)ハイレゾ代表取締役社長の志倉喜幸氏より、「県・市区長村とベンチャーの新たな産業づくり」と題して、ご講演いただいた。

ハイレゾは、進出当初は資本金1,000万円のベンチャー企業であったが、その後、志賀町にGPUデータセンターを開設するなど事業開拓を進め、現在は資本金9億5,600万円の企業に成長。



志倉氏は、志賀町に進出を相談していく中で、志賀町から受けた課題に、一時、心が折れるような時もあったものの、町や県など自治体のベンチャー企業に対する温かい理解、補助金等の確実な支援、そして地元大学の紹介(共同研究)等もあり地元定着に向けて進んできたことを説明。あわせて、自治体等に対して、ベンチャー企業の受入れ体制を整えていただいたことへの感謝の言葉もあった。

最後に、石川県商工労働部産業立地課企業誘致グ

ループ 小坂拳介氏から誘致の経緯や県・町の支援について説明があった。

今回の勉強会は、企業の誘致・受入れにあたり、地元として、何を大切にしていけないのか考えさせられる大変良い機会となった。

会員懇談会(福井会場)

日時：11月24日(木) 14:30-17:30
会場：福井県民ホール(オンライン併催)
参加者：来場31名、オンライン30名、交流会25名



今年度の会員懇談会は「北陸近未来ビジョン」で掲げる「スマート・リージョン北陸の実現にむけて」を統一テーマとし、今回の福井会場では「カーボンニュートラル」をテーマに講演会を行った。

金井会長の挨拶の後、国立研究法人 産業技術総合研究所からお二人が登壇。最初に、執行役員兼エネルギー・環境領域の領域長 小原春彦氏より「カーボンニュートラルに向けた取組とビジネスチャンスについて」と題して、同研究所のコア技術の基盤技術分野のうち、成長産業分野で「カーボンニュートラル」の最先端の技術開発状況や、それらの研究開発が北陸の企業にとってどのようなビジネスチャンスに繋がる可能性があるのか等をお話し頂いた。引き続き、理事兼執行役員栗本聡氏からは「産総研の北陸地域における連携強化について」と題し、2023年6月頃に福井県坂井市に開所予定の同研究所の新たな拠点のコンセプトや今後の具体的な取り組み案などもお話し頂いた。

花王(株)ESG部門ESG活動推進部長 柴田学氏は「花王の脱炭素経営」の演題で登壇。同社は2040年のカーボンゼロ、2050年にはカーボンネガティブを目指しており、2022年脱炭素経営ランキングでは2位に選ばれた。その先進的な取り組みについてご講演頂いた。

講演後、八木副会長は閉会挨拶において、冒頭に「カーボンニュートラルは非常に難しい目標ではあるが、それが意味では技術が進歩する大きなきっかけになるだろう」と述べ、最後に「北陸はモノをつくることに長けているエリアであり、北陸地域を新しいモデルを作っていくための最先端エリアにしていきたいと述べた。

講演終了後、会員の交流会が行われた。

2022年度 第2回人財活躍推進委員会

日時：11月25日(金) 15:30-17:00
会場：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
参加者：9名(会場5名、オンライン4名)

委員会の始めに八木委員長から挨拶があり、域外の副業・兼業人材を受入れる動きが北陸でも広がっていることに言及。外部人材の持つノウハウや価値観を取り込み、企業の成長につなげることが重要であると指摘した。

事務局が事業計画の実施状況を説明した後、意見交換では、10月から始まった「産後パパ育休」に関連して、委員からは男性育休に関する意見が多数あがった。多くの男性が育休取得を希望しているが、実際には取りにくい、取得しても短期間の取得にとどまるといった現実がある。長期の休業を快く受け入れる職場づくり、上司の教育、不在時に周囲がサポートできるように日頃から職務を棚卸しておくなどの環境整備の重要性を、多くの委員が指摘した。



また、多様な人材が活躍し成長していくためには、男女間、世代間、上司部下、マネージャーと高齢のメンバーなど、さまざま立場の間にあるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)を見直す必要性の指摘もあった。

さらには高齢者や障がい者の雇用、エンゲージメント向上など話題は多岐にわたり、人手不足だけでなく、企業価値の向上や持続的な成長の観点からも人的資本経営を重視する発言が相次いだ。委員会での議論を受けて、今後の事業に反映させていく。

特定技能外国人労働者に関するセミナー

日時：11月28日(月) 15:00-16:00
形式：オンライン開催
参加者：27名(会場9名、オンライン18名)

北陸での「特定技能外国人労働者」の受け入れ状況について企業等での理解促進を図るため、菅原行政書士事務所の菅原純平氏をお招きし、「特定技能外国人急増の背景と北陸での受け入れ事例」と題してご講演いただいた。

菅原先生からは、まず現状の説明があった。日本の外国人労働者約173万人のうち、約11万人が特定技能外国人で、ここ1年で約7万人増。特にベトナム人が約6万人で、特定技能外国人の6割近くを占めている。業種としては飲食料品製造業、産業機械・電気・電子情報関連製造業、介護の3つのウエイトが高いと説明。

また、北陸三県では、特定技能より技能実習生への依存度が高いと指摘。人手不足が深刻化している中、生産性向上や人材確保のため2019年4月に特定技能制度が創設されたことについて説明があった。



活動報告

北陸での特定技能の導入事例について紹介。成功事例として、①経営者が積極的に採用し、本人とコミュニケーションを定期的にとっていること、②技能実習生等とあわせ、3つ、4つの在留資格を適切にうまく活用していること、③給与体系、キャリアアップ等について本人に明確に提示していることの3点が特定技能の採用・定着に着実に繋がっていると述べた。

今回の講演を通じ、特定技能制度の活用意義、重要性について認識を新たにできたものと思われる。

2022年度第2回新たな価値創出委員会

日時:11月30日(水) 12:20-13:45
会場:ANAクラウンズホテル金沢(ワライ併催)
参加者:19名(会場9名、オンライン10名)

委員会の始めに北村委員長から挨拶があり、労働生産性を高めるためには、DX・GX(グリーントランスフォーメーション)などで新たな価値を創出してイノベーションを図り、高付加価値な産業を育成することが必要。最近、欧米に何度も行く機会があり、海外に比べ日本の自動化等の設備投資が遅れていると指摘した。

事務局からの事業計画の実施状況と評価・方向性の説明後、意見交換では、人材育成や新事業創出などで、企業も大学も連携して生産性を高めることが重要な時代になってきたと、複数の委員から意見が出された。

インターンシップやリカレント教育での良好事例の共有、シニア人材活用のためのリスキル教育、デザイン等で複数大学が連携した教育等について発言があった。



また、広域の産学官連携の取組みである未来共創

フォーラム、Matching HUBと北陸 RDXなどの連携機会の活用、地域産業展示会の活性化、中小機構のJGoodTech(ジェグテック)と専門家派遣についても発言があった。

委員会での意見を参考に、今後の事業計画等に反映させていく。

新たな価値創出 オンライン講演会

日時:11月30日(水) 14:00-15:00
形式:オンライン
参加者:104名(会場:16名、オンライン:88名)

富山大学学長齋藤滋氏を講師に迎え「富山大学の産学連携の取り組み～北陸地域産業との連携～」と題し、新たな価値創出オンライン講演会を開催した。なお、本講演会は各商工会議所等の関係団体を通じて会員以外の方も含め多くの方が聴講した。

齋藤学長からは、最初に国立大学の状況と産学連携の推進の話があり、富山大学の学術研究産学連携本部の取組み、教育・研究・社会貢献の産学連携活動、北陸未来共創フォーラムを核とした北陸地域におけるイノベーション・エコシステムのスケールアップの取組みについて紹介があった。

また、経済産業省2021年度「産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」事業に採択されたアルミリサイクルについては、これまでの軽金属研究の取組みと今後目指すべき姿、創業・ヘルスケア関係では、富山県「くすりのシリコンバレーTOAYAMA」創造コンソーシアム、先端抗体医薬開発センターおよび未病研究センターの設置について分かり易く説明があった。



最後に、富山大学では産学官民連携事業を積極的に進めており、北経連企業と連携を強めていきたいと講演を締めくくった。

北陸産学技術交流会 「製造DX、AI活用による新たな価値を創出する適用分野」(主査:立山科学(株))

日時:12月1日(木) 13:30-15:00
形式:オンライン開催
参加者:13名(主査・北経連5名含む)

立山科学(株)との共催で、上記テーマで情報交換を行う技術交流会をオンライン形式で開催し、会員企業から8名が参加した。

開会において主査の技術本部森喜代志執行役員からテーマ趣旨説明、参加者の自己紹介後、情報交換テーマの製造DX、AI活用に関する立山科学(株)の取組みについて紹介があった。

その後、各参加者からテーマに関連した情報提供、自社の取組みについての紹介等を行った。



2022年度第2回国際委員会

日時:12月2日(金) 12:20-13:30
場所:ホテル金沢(オンライン併催)
参加者:20名(会場8名、オンライン12名)

江守委員長は冒頭の挨拶で、為替や原油価格の乱高下等に起因し、日本、世界情勢は混乱している中、不断の企業努力を積み重ねる北経連企業の皆様に敬意を表された。為替に左右されない企業体質の構築が日本企業の1つの課題である旨、ご発言があった。

委員会では「2022年度事業計画の進捗状況」について、活発な質疑応答がなされた。日韓共通の少子高齢化・人材不足、海外現地情勢報告セミナーでの海外進出先での悩み・失敗事例や中国の動向、外国人留学生

の定着に向けての外国の歴史・宗教に対する考え方をテーマとした行事の企画の要望があった。女性活躍、高度外国人材等に関して、当会が他団体(商工会議所・同友会・大学等)と3県を跨ぐ経済団体として、連携を主導して欲しい旨の要望が出された。

今後の事業活動の中で鋭意検討することとした。



西村経済産業大臣と 北経連経済界との懇談会

日時:12月4日(日) 7:40-9:10
会場:ホテル日航金沢

西村経済産業大臣と北経連三県の経済団体との懇談会が開催され、当会からは金井会長が出席した。

金井会長は、「北陸地域の経済は持ち直しの傾向が継続している」、「エネルギー価格高騰の抜本的な対策として、原子力発電所の早期再稼働が重要であり、運転期間延長等も含め政府の支援をお願いしたい」、

「地域経済活性化のためには、有望なスタートアップが数多く誕生することが重要であり、政府にも資金や人材面で支援をお願いしたい」と発言した。

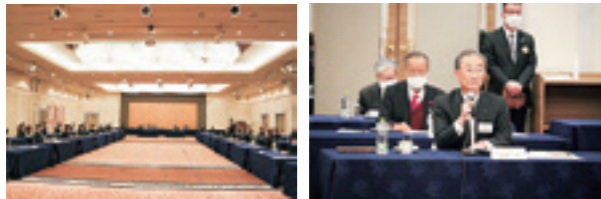


活動報告

西村大臣からは、「安全性が確認された原子力発電所は、地元の理解を得ながら再稼働していく方針であり、総力を挙げて取り組む」、「スタートアップ支援については、人材育成をはじめ、資金調達、様々な規制を取り除きながら、地域の特徴を生かした動きが起きるような政策を実現したい」旨の発言があった。

第29回 中部・近畿 経済産業局との懇談会

日時：12月6日(火) 12:50-15:00
場所：ザ・グランユアーズフクイ
参加者：62名(来場40名、オンライン22名)



冒頭、金井会長は挨拶の中で、エネルギー価格高騰の抜本的な対策として、原子力発電所の運転期間の延長、既設発電所の早期再稼働に向けた支援とともに、「地域の持続的な発展には、イノベーションの連続的な創出が不可欠。有望なスタートアップが数多く誕生することが重要」とし、資金や人材面での積極的な支援をお願いしたいと発言した。続けて、中部経済産業局の田中局長、近畿経済産業局の中嶋総務企画部長からご挨拶があった。

その後、北経連からは『第五次中期アクションプランの取組状況』として「社会基盤整備の促進」「労働生産性の向上と成長」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」について、経産局からは「総合経済対策等における経済産業省の取組」「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の概要」について、それぞれ各種施策の取組状況を報告した。

その後、4つの重要課題①コロナ禍・物価上昇等の現下の経済状況への対応、②カーボンニュートラルの実現に向けた取組、③DXの推進に関する取組、④オープンイノベーションやスタートアップへの支援等

の持続的な成長に向けた取組について活発な意見交換を行い、相互の協力・連携の方向性を確認した。

2022年度第2回観光委員会

日時：12月7日(水) 12:00-14:10
会場：金沢ニューグランドホテル(ワライ併催)
参加者：17名(会場14名、オンライン3名)

米沢委員長は冒頭の挨拶で、北陸DMOの「あるべき姿」の策定にあたり、他の観光振興団体等と戦略と方向性が重ならないように論点整理が必要であることと、本日提案するワーキンググループメンバーの人選と検討の方向性に関する議論を経て、ワーキンググループを設置する旨発言した。

事務局から議題の「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「北陸DMOの検討の方向性」について説明した後、審議を行った。

委員からは、北陸DMOが海外の富裕層をターゲットとすることに賛同の声が多く出されたほか、海外の方に刺さるブランド化をコンセプトにすべき、オーバーツーリズム対策としてDXを活用した人の分散化の社会実験構想、北陸三県の魅力を統合する高度なマーケティング・ブランディング技術の必要性、SDGs・ヴィーガン・ハラル対応等の重要性に関する指摘があり、今後、これらの指摘を参考に北陸DMOの検討を進めることとした。

審議後には、BIPROGY(株)北陸支店長の平原賢一氏を招き、「観光・旅行ビジネスにおけるDXとは」をテーマに講演会を開催した。平原支店長からは、DXを活用した価値を生み出し続けるサイクル(仕掛け・メカニズム)の重要性のほか、同社が様々な事業者と連携して取り組んでいる誘客のための多くのDX活用事例について紹介された。



北陸3県 修学旅行オンライン商談会

日時：12月7日(水) 10:00-16:00
形式：オンライン

北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクト(とやま観光推進機構、石川県観光連盟、福井県観光連盟、JR西日本、北経連)では、オンライン商談会を開催し、首都圏や関西圏等の旅行会社約50名と北陸からは約50社の観光事業者が参加した。オンライン開催の利点を生かし、中国地方など東京・大阪から離れた地域からも旅行会社の参加があり、北陸の修学旅行を広くPRした。

2024年春の北陸新幹線敦賀開業を控え、当プロジェクトでは、さらに多くの学校から北陸が選ばれるよう、誘致に取り組んでいく。

国内投資拡大のための 官民連携フォーラム

日時：12月8日(木) 18:45-19:25
会場：首相官邸(オンライン併催)

日本経済再生に向け、総合経済対策を呼び水に、民間投資を最大限引き出すべく、政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、国内投資拡大に向けた機運醸成のために「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催され、当会からは金井会長がオンラインで出席した。

金井会長は、「革新的な技術等による起業や、新事業の立ち上げは大都市圏に偏在しているが、地域から有望なスタートアップや、既存企業から多くの斬新な新事業が立ち上がることが地域経済の活性化、投資拡大につながる。当会では、産学官金が連携した北陸DXアライアンスを組織し、経産省の支援をいただきながら、起業促進や金融支援システムの確立等に取り組んでいる。今後このような取り組みをより一層強化していくので、資金や人材面での支援をお願いしたい。」と発言した。

各経済団体の代表者からは、投資拡大に向け積極

的に取り組む旨の発言があり、最後に岸田総理から、「国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心。今後、GX(グリーントランスフォーメーション)やDXのロードマップなど、スピード感を持って、計画を取りまとめ、実行に移していく。経済界には、政策を活用し、各地域において十分に投資を進めていただくことを期待する。」旨の発言があった。



会議の資料は、経済産業省ホームページに掲載されている。
<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221208004/20221208004.html>

留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト 「Link KAGAYAKI」コンソーシアムキックオフ 「留学生北陸3県合同企業説明会」

日時：12月8日(木)
場所：金沢商工会議所

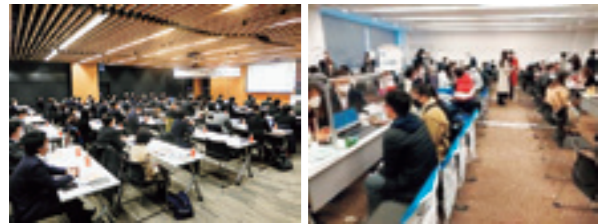
北陸地域における産学官金プラットフォーム「北陸未来共創フォーラム」は、高度外国人材である外国人留学生の北陸地域への就業・定着をテーマの一つとしている。その活動である『留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「LinkKAGAYAKI」』と、経済産業省「北陸高度外国人活躍地域コンソーシアム」の、2つプロジェクトが、来年度、連携して事業を進めていくことになり、そのキックオフイベントが10日より開催された。

まず、金沢大学森本副学長、片岡学長補佐から「北陸未来共創フォーラム」、「Link KAGAYAKI」の事業内容を説明し、田中中部経済産業局長、常葉経済産業省貿易協力局審議官が来賓として挨拶した。

活動報告

その後、北陸電気工事(株)、(株)ソディックが留学生採用事例紹介を紹介し、(株)福井銀行、(株)白山に就職した留学生出身者が、現在の活躍状況を報告した。

午後からは、北陸3県の留学生を対象とした合同企業説明会が初めて開催され、当会の新開常務理事が開会の挨拶をした。北陸3県の25社が出展、7大学70名の留学生が参加し、企業の担当者から熱心に話を聞いていた。



2022年度 第2回社会基盤委員会

日時:12月9日(金)
会場:ホテル日航金沢(オンライン併催)
参加者:16名(会場10名、オンライン6名)

光野委員長は冒頭挨拶で、北陸新幹線の敦賀・新大阪間に関して、「報道等で行われている『事実上の着工』を含めた2023年度当初の着工に向けた動向を注視し、2030年ごろまでの一日も早い全線開業を目指し、関西での機運醸成に全力を尽くしたい」と発言した。

議題「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」について、事務局から説明し、委員からは敦賀・大阪間の着工の状況に対して関心が高い旨の発言があった。



委員会終了後、「物流DXを知り、業務の効率化に活用する方法」と題して、NX総合研究所宮里隆司氏より講演をいただき、社会基盤委員会の出席者に加え、オンラインで23名の会員が聴講した。

業務において物流DXを成功させる秘訣として、①課題先行、②ユーザー視点、③リスクリソク、④リフレーミングである等の説明があり、聴講者からは「大変わかりやすい」との評価をいただいた。

2022年度 第2回総合対策委員会

日時:12月14日(水)12:00-14:00
会場:ホテル日航金沢(オンライン併催)
参加者:24名(会場15名、オンライン9名)



稲垣委員長は冒頭挨拶で、北陸地域の経済状況と東京一極集中の打破に向けた考え方について発言された。

その後、事務局から、議題「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2023年度事業活動方針(案)」について説明後、審議を行った。

「2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性」について、委員からは「北陸の魅力ある企業を知ってもらうために、北陸のシェアトップ150をもっと活用すべきではないか」、「留学生の定着のためにもっと実効性のある施策を検討、深堀りすべきではないか」等のご意見をいただいた。

「2023年度事業活動方針(案)」について、委員からは、「北陸新幹線敦賀開業により、富山・福井間が1時間でつながる。富山～福井を1つのメトリポリタンエリアとみなして、三県一体となった取組みを進めてはどうか」、「三県の他の経済団体と連携して施策を進め

てはどうか。各経済団体との橋渡しが北経連の役割である」、「脱炭素社会の実現に関して、戦略性のある表現に修正してはどうか」等のご意見をいただいた。

「2023年度事業活動方針」は常任理事会で決定後、来年1月25日の新春経済懇談会で発表する。

北陸新幹線 建設促進同盟会中央要請

日時:12月15日(木)10:30-15:50
会場:財務省、自由民主党本部、衆議院第2議員会館、
国交省

北陸新幹線の沿線10都府県でつくる北陸新幹線建設促進同盟会など北経連を含めた5団体は、2030年度頃までに大阪までの北陸新幹線全線整備を求める中央要請を実施し、北経連からは金井会長が参加した。

金井会長は「金沢開業で経済波及効果は実証済み。一日も早い全線開業をお願いしたい」と訴えた。

要請終了後の記者団の取材に対し、同盟会会長の杉本知事は「全線開業が遅れないことを予算のなかで示してもらおうことが第一」と強調した。



2022年度 ベトナム研修生 との経済懇談会

日時:12月15日(木)

JICA事業の一環として政策研究大学院大学にて研修中のベトナム現地行政官5名と指導教官の工藤教授の

産業視察及び経済懇談会があり、北経連は開催を支援した。



福井県庁にて伊万里産業労働部長よりご挨拶を頂いた後、テクノポート福井にて公営企業課、港湾空港課、企業誘致課の各担当者より福井県の概要、テクノポート福井の開発の歴史・環境対策・立地企業との連携・課題及び今後の見通し、福井港の概要、並びに企業誘致等を説明。テクノポート福井の新分譲エリア、福井港を視察した。ベトナムにて経済特区・港湾開発に従事する行政官5名より多数の質問があり、活発な情報・意見交換がなされた。

今回の産業視察及び経済懇談会は限られた時間ではあったものの、熱の入った質疑応答がなされ、福井県、行政官双方にとって有意義な機会となった。

第355回常任理事会

日時:12月21日(水)15:00-16:30
会場:金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
参加者:29名(会場26名、オンライン3名)

2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性および2023年度事業活動方針(案)などを審議する常任理事会を開催した。

金井会長は挨拶で1年を振り返り、今年の北陸経済について「コロナで傷んだ経済が正常に戻りつつあるが、物価の上昇は続いている」と総括した。北陸新幹線については「敦賀・新大阪間の2023年度当初の着工に至らなかったことは残念。今後も財源・地元同意・技術上の課題の解決という大きな課題に取り組まなければならない

活動報告

い。引き続き関係機関に要請をしていく」と述べた。

(審議事項)

① 役員の補充選任(案)

原案通り承認(7月の常任理事会以降に代表者変更があり、役員の補充を実施)

(以下、敬称略)

【常任理事1名】

大門督幸 伏木海陸運送(株)代表取締役社長
(川西邦夫氏から交代)

【理事6名】

村上清治 (株)PFU代表取締役社長
(長堀泉氏から交代)

米原嘉孝 砺波商工会議所会頭
(北村憲三氏から交代)

加藤団秀 鯖江商工会議所会頭
(黒田一郎氏から交代)

和田耕三 勝山商工会議所会頭
(荒井由泰氏から交代)

杉野哲也 七尾商工会議所会頭
(大林重治氏から交代)

庵栄伸 富山商工会議所会頭
(高木繁雄氏から交代)

【参与2名】

上田祐正 富山商工会議所専務理事
(西岡秀次氏から交代)

嶋田浩昌 福井商工会議所専務理事
(高見和宏氏から交代)



② 2022年度事業計画の実施状況と評価・方向性および2023年度事業活動方針(案)

「2023年度事業活動方針(案)」については、その方向性が承認され、本会での議論を踏まえた修正は金井会長に一任された。

2023年度事業活動方針は2023年1月25日(水)に開催される新春経済懇談会で公表する。

③ 定期総会開催までの議案審議過程の見直し

2023年度以降は5月に理事会・常任理事会合同会議を開催し、6月の定期総会に付する議案を決定することが承認された。

北陸産学技術交流会 「AI・データ分析を活用したマーケティング支援ソリューション」(主催:福井工業大学)

日 時: 2月1日(水) 12:00~14:00
場 所: 福井工業大学
参加者: 20名(主催・北経連8名含む)

福井工業大学との共催で、上記テーマで情報交換を行う技術交流会を同大の福井キャンパスで開催し、会員企業・大学から12名が参加した。

主催のAI&IoTセンター長芥子育雄氏から「自販機POSデータ分析のダブルハーベストループ構造の実現」「POSデータ分析による商品陳列とアバターロボットによる接客」の他、テーマに関連した研究を行っている研究者3名から研究内容の紹介があった。その後、参加者との質疑応答と意見交換を行った。

また、交流会終了後には、同大主催のAI&IoTコンソーシアム設立シンポジウム「AIの最前線～基盤モデル・深層学習・強化学習～」が開催された。



北陸国際投資交流促進会議 「nanotech2023」出展

日 時: 2月1日(水)~3日(金)
会 場: 東京ビッグサイト

富山県・石川県・福井県・北陸電力(株)・北経連で構成する北陸地域企業誘致連絡会(北陸国際投資交流促進会議)は、nanotech2023に出展し、来場者に北陸の優れた立地環境や企業支援制度を紹介した。北経連は、北陸新幹線建設促進同盟会と連携して、北陸新幹線の開業状況や延伸状況、大阪まで開業した場合の利便性をPRした。



会員懇談会(富山会場)

日 時: 2月2日(木) 14:30-17:30
会 場: ANAクラウンプラザホテル富山(オンライン併催)
参加者: 124名(来場74名,オンライン50名) 交流会63名

今年度の会員懇談会は「北陸近未来ビジョン」で掲げる「スマート・リージョン北陸の実現にむけて」を統一テーマとして、今回の富山会場では「デジタル・トランスフォーメーション」をテーマとして講演会を行った。金井会長の挨拶の後、富山県立大学工学部情報システム工学科教授、DX教育研究センター所長の唐山英明先生から「富山県立大学とデジタル化の推進」と題して、昨年4月に開所されたDX教育研究センターの概要や今後の産学連携への取り組み、現在開講中であるDX人材育成のための社会人プログラム等の状況などを紹介していただいた。

続いて、キタムラ機械(株)代表取締役社長、工学博士・中部大学客員教授、日本機械学会フェローの北村彰浩氏からは「工作機械のDX」と題し、同社の工作機械のDXによる労働生産性の向上について、詳しくお話いただいた。



講演後、閉会挨拶において高木副会長は「お二方のお話は、当会の第5次アクションプランにもある『労働生産性の向上と成長』に向けたヒントがあったのではないかと。一方で、デジタル化をどうやって自社に組み入れて、本当の意味で生産性を上げていくかは、個々の企業がそれぞれに考えていく必要があるとの気持ちを一層強くした」とし、最後に「北陸新幹線の大阪延伸については、以前から強くお願いをしており、日本の国土強靱化に不可欠である」と述べた。

講演終了後には交流会が開催され、会員が交流を深めた。

日本・タイ王国 第22回 お互いフォーラムin 七尾

日 時: 2月2日(木) 13:30-17:30
会 場: 矢野郷地区コミュニティセンター多目的ホール
(オンライン併催)
参加者: 320名(日本側120名、タイ側200名)



タイ王国公益法人お互いフォーラム(タイ工業省所管)は2011年以降、タイと日本各地を結び、ASEANへの海外展開を目指す企業・産業を支援している。

当会は北陸AJECが2016年2月12日に締結したタイ工業省との経済協力の覚書に基づき、タイを中心としたASEAN地域のインバウンドの誘客、能登半島産物産品の販路開拓、並びにタイ主要政策であるBCG技術の活用を支援するべく、第22回フォーラム国際会議を同

活動報告

フォーラムと共催で開催した。

本国際会議では、茶谷七尾市長とタイ工業省間で、更には金沢大学産学融合研究会と金沢工業大学他関係団体間で石川県の繊維産業とタイの天然素材の技術開発等に関し各々覚書が締結された。本国際会議に先立ち、1月13日に国内23番目の自治体として馳石川県知事と経済連携の覚書も締結された。

当会会員企業関連では金沢工業大学革新複合材料センターの取り組み、(株)スギヨと金沢大学との連携事業・同社商品の試食会の模様、会宝産業(株)の使用済自動車の漁礁プロジェクト、七尾商工会議所/金沢大学が推進する能登の地域通貨SATO(サト)他がタイ王国関係者にリアル発信された。

両国がコロナ禍から回復を目指す中、持続可能な商品・サービス開発を推進する、共創型販路開拓の方向性が確認され、タイと北陸地域間の産官学間での経済連携体制がさらに強化された大変有意義な国際会議であった。

第9回中部社研時事フォーラム 「折り返し点を迎えたSDGs～ 変革を力に変えるための方策～」

日時:2月9日(木)13:30-16:10
会場:ホテル日航金沢(オンライン併催)
参加者:117名(会場17名、オンライン100名)

(公財)中部圏社会経済研究所との共催で、SDGsをテーマとしたセミナーを開催した。

まず、中部圏社会経済研究所の丹羽代表理事からの挨拶の後、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏より「折り返し点を迎えたSDGs～変革を力に変えるための方策～」と題し基調講演をいただいた。蟹江氏からは「SDGs達成に向けて変革が必要な領域は、ビジネスチャンスの領域である」「SDGsの本質は、サステナビリティの追及を通じた経済成長戦略である」等のお話があった。

続いて、前田建設工業(株)の河原博之氏から「新築と改修のW ZEB(ダブルゼブ)」、(独)中小企業基盤整

備機構北陸本部の松浦浩規氏から「中小企業のためのSDGs経営導入のポイント」、国際連合地域開発センターの浦上奈々氏から「ローカルSDGsの取り組みの可視化と情報発信」をテーマに、各社・団体の取組事例を紹介いただいた。



北陸産学技術交流会 「ワイヤレス給電技術の適用・応用 分野」(主査:北陸電機製造(株))

日時:2月10日(金)13:30-15:00
場所:オンライン開催
参加者:9名(主査・北経連4名含む)

北陸電機製造(株)との共催で、上記テーマで情報交換を行う技術交流会をオンライン開催し、会員企業・大学から5名が参加した。

主査の北陸電機製造(株)からの開催趣旨の説明後、企業紹介、テーマに関連した自社の取り組みについて紹介があった。

その後、企業の参加者から企業紹介および本交流会の参加動機や関連情報の紹介、大学から参加した研究者からはテーマに関連した研究内容の情報提供があった。それぞれの紹介内容について質疑応答と意見交換を行った。



北陸環境共生会議勉強会 「地球温暖化防止に向けた 国内の取り組みについて」

日時:2月13日(月)13:30-16:20
会場:ホテル金沢(オンライン併催)
参加者:80名(会場24名、オンライン56名)

北陸環境共生会議[※]は、地球温暖化防止に関係する勉強会を開催した。最初に、J-クレジット制度事務局加藤史浩氏より、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等で温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する「J-クレジット制度」について、参加方法や注意事項等を説明いただいた。

後半は、(一社)地球温暖化防止ネット平田裕之氏より、昨年11月にエジプトで開催されたCOP27(国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議)の様子を紹介いただきながら、温室効果ガス削減活動の潮流や、企業の取り組み事例についてお話いただいた。

※北陸環境共生会議構成:富山県・石川県・福井県・北経連、協力:北陸電力(株)



働く女性の活躍推進セミナー 「両立は大変だから」のホントの ところを考える

日時:2月17日(金)13:30-15:00
場所:ANAクラウンズラザホテル金沢(オンライン併催)
参加者:211名(会場10名、ライブ配信112名、録画配信89名)

家庭と仕事の両立をテーマに、働く女性の活躍推進セミナーを開催した。

講師にジャーナリストの中野円佳氏を迎え、「働く女性の『敵』は何か」と題し講演いただいた。中野氏は両立支援制度が整ってきた現在でも、女性のキャリア形成を難しくする複雑な社会構造を説明。今の女性の苦しい状況が、次世代の子どもたちにも影響する、負の連鎖を断ち切る必要を指摘した。

セミナー後半のパネルディスカッションでは中野氏と、(株)北國フィナンシャルホールディングス人材開発部マネージャーの佐藤恭子氏、フクビ化学工業(株)執行役員経営戦略本部副本部長の多比良幸一氏が登壇。両立が大変な時に配慮だけではなく、仕事を通じて楽しさや成長を感じられることや、自分に完璧を求めすぎないことの大切さが語られた。



北陸地域政策研究フォーラム シンポジウム北陸未来 共創フォーラム観光分科会 キックオフイベント

日時:2月19日(日)15:00-17:30
会場:石川県文教会館(オンライン併催)
参加者:64名(来場50名、オンライン14名)

北陸三県を中心とする大学の人文社会系研究者のネットワークにより、毎年開催されている「北陸地域研究政策フォーラム」の中で、「北陸観光の未来ーポスト・コロナ時代に向けて」をテーマにシンポジウムを開催し、福井県立大学副学長(地域連携)の北島啓嗣氏を総司会に、個別発表とパネルディスカッションを行った。

冒頭、金沢大学人間社会研究域附属先端観光科学研究センター副センター長の堤敦朗氏から、北陸未来共創フォーラムに新設される観光分科会について紹介があった。

個別発表では、富山大学人文学部人文学科准教授の鈴木晃志郎氏から、「ダークツーリズムを援用した「学ぶ観光」創出の試み」をテーマに、富山県の負の歴史に着目した新たな観光のあり方について発表があった。大阪成蹊大学経営学部准教授の池田千恵子氏から「インバウンド施策と持続可能な観光について」をテーマに、城崎温泉の事例をもとにインバウンド受入れに向けた取組事例が発表された。金沢大学融合科学系教授融合学域観光デザイン学類学長補佐(社会共創推進担当)の佐無田光氏から「観光の外部性と地域経済の生産性を考える」をテーマに、観光業の生産性向上のためには、共感を生む魅力的な街づくりを地域単位で考えることが重要等の話があった。

その後、前出の5名に北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授の敷田麻実氏を加え、発表内容を中心に、パネルディスカッションを行った。



ベトナム・東海・北陸地域オンラインビジネスマッチング～ものづくり分野&食品・日用品分野～

日時：2月21日(火) 11:00-16:30、
22日(水) 13:30-17:45(2日間)
形式：オンライン開催
参加者：日本側4社、ベトナム側7社 計10商談※当会
会員企業関連は3商談
主催：中部経済産業局国際課、ベトナム計画投資省
外国投資庁、駐日ベトナム大使館、北陸経済
連合会、北陸AJEC
後援：北陸・ベトナム相互企業進出促進協会

本年、日越外交関係樹立50周年を迎え、海外市場開拓で企業の関心が高いベトナム民間企業との人的ネットワーク形成、サプライチェーン構築、並びに販路・顧客開拓等を支援するべく、オンラインビジネスマッチングを開催した。参加企業は事前に事業概要、自社製品の強み、並びに商談希望内容等詳細を書面にて商談希望相手先と確認の上商談に臨んだことから、今後、共同開発も視野に入れた協業案件の検討機会を創出することとなった。

本ビジネスマッチングを通じて構築した、ベトナム計画投資省外国投資庁、駐日ベトナム大使館投資部との人的ネットワークを活用し、当会会員企業の現地政府機関、関連機関、並びに現地企業訪問の検討に繋げたい。



2023年度 北経連スケジュール

開催日(予定を含む)	主要行事	備考
5月16日(火)	第110回理事会・第356回常任理事会合同会議	金沢市
6月6日(火)	2023年度定期総会・特別講演会	金沢市
7月	第357回常任理事会	金沢市
8月	三県知事との懇談会	富山市
9月5日(火)～ 6日(水)	第26回三経連経済懇談会	札幌市
10月17日(火)	第65回西日本経済協議会総会	金沢市
11月27日(月)～ 28日(火)	第50回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	未定
12月	第358回常任理事会	金沢市
1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	第30回中部・近畿経済産業局との懇談会	富山市
日程未定	第31回北陸地域懇話会(北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会)	金沢市
日程未定	会員懇談会(年3回)	各県

新会員のご紹介 (2022年9月1日～2023年3月31日)

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 北陸支所

支所長 樋口 雅俊 様
(業種 国家公務)
〒920-0024 金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎
TEL:076-231-0435 FAX:076-231-0449

会員異動 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(敬称略)

会社名・団体名変更

【新】	【旧】
紙ぶらす 株式会社	株式会社 若林商店

代表者名変更

	【新】	【旧】
オリックス株式会社	北陸・信越ブロック長 大和田千盛	北陸・信越ブロック長 鳥越 謙
勝山商工会議所	会頭 和田 耕三	会頭 荒井 由泰
協和ファーマケミカル株式会社	代表取締役社長 三吉 勇人	代表取締役社長 櫻井 隆
鯖江商工会議所	会頭 加藤 団秀	会頭 黒田 一郎
敦賀商工会議所	会頭 奥井 隆	会頭 有馬 義一
砺波商工会議所	会頭 米原 嘉孝	会頭 北村 憲三
トナミホールディングス株式会社	代表取締役社長 高田 和夫	代表取締役社長 綿貫 勝介
富山商工会議所	会頭 庵 栄伸	会頭 高木 繁雄
七尾商工会議所	会頭 杉野 哲也	会頭 大林 重治
滑川商工会議所	会頭 星名 照彦	会頭 今家 英明
日成ビルド工業株式会社	代表取締役社長 木村 明文	代表取締役社長 上田 秀樹
株式会社パソナ	パソナ・金沢支店長 中嶋 誠	北信越営業部長 小出 直也
株式会社PFU	取締役執行役員常務 宮内 康範	代表取締役社長 村上 清治
リコージャパン(株)石川支社	支社長 石黒 貴紀	支社長 名倉 功

代表者役職名変更

	【新】	【旧】
株式会社加賀屋	代表取締役 小田 禎彦	相談役 小田 禎彦
株式会社北國新聞社	代表取締役副会長 温井 伸	代表取締役社長 温井 伸

住所変更

	【新】	【旧】
株式会社大林組 北陸支店 (電話番号、FAX番号変更なし)	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目4番10号 日本生命新潟ビル 4 階	〒950-8528 新潟市中央区東大通2丁目3番28号 パーク新潟東大通ビル

新規会員ご紹介のお願い

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指す
“北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

入会資格:本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金:不要

年会費:1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み:下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階
TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127
HP <https://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内
TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460





訪れるたび、新しい物語が紡がれる。
あなただけの「北陸物語」に
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリーから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



おとめ旅



おやこ旅



さまざま旅



おとな旅



多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案

あなたにぴったりの
北陸旅がわかる
「ほくりく旅診断」

北陸物語事務局：北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議

金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)

TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127

URL:<https://www.hokkeiren.gr.jp>

Email:info@hokkeiren.gr.jp